

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第45期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099(294)3389
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 副本部長 牧野 外史彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03(5565)6216
【事務連絡者氏名】	事業企画部 副部長 鈴木 雅哉
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 (東京都中央区明石町8番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	16,926,397	17,835,036	14,750,072	17,244,496	16,600,550
経常利益又は経常損失() (千円)	154,055	155,672	5,260,055	2,105,524	813,081
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失() (千円)	754,991	1,385,737	2,646,136	915,938	3,555,948
包括利益 (千円)	381,412	843,046	9,221,448	4,808,849	4,001,789
純資産額 (千円)	10,515,158	9,643,969	16,474,771	22,473,424	26,215,656
総資産額 (千円)	39,905,821	40,552,363	48,240,625	56,253,034	57,608,379
1株当たり純資産額 (円)	262.29	241.17	412.88	538.88	628.33
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	20.11	34.83	66.52	22.18	85.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	23.7	34.0	39.9	45.4
自己資本利益率 (%)	-	-	20.3	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	6.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,620,133	2,156,044	3,339,930	849,807	1,344,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,772,582	1,092,783	1,285,985	314,206	837,824
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,138,656	506,667	282,229	3,815,122	4,224,327
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,728,668	7,252,452	4,925,620	7,423,786	5,294,076
従業員数 (人)	1,866	1,877	1,630	1,506	1,385
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔247〕	〔215〕	〔193〕	〔173〕	〔167〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。第42期及び第44期については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第43期については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 第41期、第42期、第44期及び第45期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数の〔 〕内は外書きで、パート・アルバイト(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	12,563,009	13,274,729	9,575,417	9,919,539	10,708,061
経常利益又は経常損失() (千円)	1,728,949	2,460,622	651,301	145,853	216,989
当期純利益又は当期純損失() (千円)	403,048	969,781	2,432,708	4,671,908	5,218,264
資本金 (千円)	9,061,452	9,061,452	9,061,452	9,679,070	9,679,070
発行済株式総数 (株)	39,776,000	39,776,000	39,776,000	41,632,400	41,632,400
純資産額 (千円)	10,004,639	9,156,878	17,519,160	19,875,622	23,496,228
総資産額 (千円)	35,484,343	34,913,656	44,121,684	48,869,843	50,028,167
1株当たり純資産額 (円)	251.52	229.60	439.84	477.01	564.38
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期 純損失() (円)	10.74	24.38	61.16	113.15	125.34
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	26.2	39.7	40.6	47.0
自己資本利益率 (%)	-	-	18.3	-	24.1
株価収益率 (倍)	-	-	6.9	-	4.7
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	969 〔182〕	1,015 〔187〕	721 〔167〕	714 〔149〕	682 〔141〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。第42期及び第44期については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第43期については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。第45期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第41期、第42期及び第44期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第41期、第42期及び第44期の配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第43期及び第45期の配当性向については、無配当であったため記載しておりません。
- 5 従業員数の〔〕内は外書きで、パート・アルバイト(1日8時間換算)の平均雇用人員を記載しております。

2【沿革】

当社の前身となる南日本ドッグセンターは、昭和32年に鹿児島県鹿児島市に創業し、実験用ビーグルの繁殖・改良に着手しました。昭和35年には、国内で初めての安全性試験(前臨床試験)の受託事業を開始し、その後、昭和48年5月に株式会社化、商号も株式会社日本ドッグセンターに変更しました。

当社設立以後の主な沿革は、次のとおりであります。

年 月	事 項
昭和48年 5月	株式会社日本ドッグセンター(本店所在地 鹿児島県鹿児島市、資本金 3 百万円)を設立、国内初の C R O (Contract Research Organization) 事業会社 (注 1) とする
昭和49年 7月	商号を株式会社新日本科学に変更
昭和52年 3月	東京都中野区に東京研究所を設立
昭和55年 5月	鹿児島県鹿児島郡吉田町 (現在本店所在地) に研究管理棟を新設し、併せて本社を同所に移転
昭和56年 4月	東京研究所を東京支社に改組し、東京都中央区に移転
昭和58年 4月	G L P (Good Laboratory Practice) 「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」が施行されたことに伴い、G L P 対応の安全性試験開始
昭和59年 9月	国内 C R O としては初の厚生省 GLP 査察を受け、適合「A」の結果を獲得
昭和63年 4月	米国支社をメリーランド州に開設
平成元年 4月	大阪支社を大阪市淀川区に開設
平成 2 年 4月	英国支社を西ヨークシャー州に開設
平成 3 年 7月	米国支社を SNBL U.S.A., Ltd. (現 連結子会社) とする
平成 5 年 9月	鹿児島市に臨床試験の実施設を建設、CPC クリニックと提携して臨床試験の受託開始
平成 8 年 9月	東京支社を東京都港区に移転
平成 8 年 10月	大阪支社を大阪市中央区に移転
平成10年 8月	和歌山県海南市に薬物分析・動態試験を行う薬物代謝分析センターを新設
平成11年 6月	臨床開発事業本部を新設し、東京支社と大阪支社において臨床第 II 相と第 III 相試験の臨床事業(注 1)を開始
平成11年 8月	SNBL U.S.A., Ltd. を米国ワシントン州に移転し、安全性研究所を新設
平成12年 1月	鹿児島市に株式会社新日本科学臨床薬理研究所 (現 連結子会社) を設立し、S M O (Site Management Organization) 事業(注 2)を開始
平成12年 6月	自社開発第一号となる経鼻投与の基盤技術開発に着手
平成13年10月	株式会社新日本科学臨床薬理研究所営業拠点として、神戸市中央区に神戸事業所を開設
平成14年 3月	実験動物輸入検疫のための検査場所 (保税倉庫) として、安全性研究所 (鹿児島) 敷地内に検疫施設を建設、農林水産大臣指定の認証を取得
平成14年 6月	株式会社グリフィンバイオテック(現 連結子会社) を設立し、ゲノム解析業務(注 3)を開始
平成14年 8月	株式会社ナノ・ソリューションを株式交換により完全子会社とし、プロテオミクス関連業務(注 4)を開始
平成14年11月	Translational Research株式会社において、経鼻投与の基盤技術の研究開発を本格化
平成15年 1月	東京支社を東京都千代田区に移転し、東京本社と改称、鹿児島本社を登記上の本店として、鹿児島本店に改称
平成15年 8月	中国での事業統括会社として、香港に新医科学開発(香港)有限公司 (現 連結子会社) を設立、広東省に実験動物繁殖施設を建設
平成16年 3月	東京証券取引所マザーズ市場へ上場
平成16年 5月	株式会社新日本科学臨床薬理研究所を兵庫県神戸市へ本店移転
平成16年 6月	Translational Research株式会社及び株式会社ナノ・ソリューションを東京都千代田区へ本店移転
平成16年10月	米国メリーランド州大学ボルチモア校内に臨床(第 相)試験(注 5)受託を主要目的として SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. を設立

年 月	事 項
平成16年11月	鹿児島地区市町村合併のため、株式会社新日本科学、R K E 株式会社、株式会社グリフィンバイオテックの住所表記を鹿児島県鹿児島市宮之浦町へ変更
平成17年10月	米国マサチューセッツ州にTranslational Research USA, Inc. (現 連結子会社)を設立 新医科学開発(香港)有限公司の商号を新日本科学(亜州)有限公司へ名称変更
平成17年12月	米国メリーランド州立大学ボルチモア校と連携して、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. において臨床第I相及び第II相試験を受託開始
平成18年4月	安全性研究所(鹿児島本店)の敷地内に研究管理棟を増築 株式会社新日本科学臨床薬理研究所の本店を鹿児島県鹿児島市に移転し、併せて大阪市中央区に同社の大阪本社を開設
平成19年1月	東京本社を東京都中央区に移転
平成19年10月	Harvard大学との合併会社Ruika Therapeutics, Inc. (現 連結子会社)を設立
平成20年3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
平成21年4月	安全性研究所(鹿児島本店)の新研究棟を増築
平成21年8月	連結子会社のTranslational Research株式会社、株式会社バイオアクティス及び株式会社ナノ・ソリューションを吸収合併、株式会社キラルジェンを開設
平成21年9月	米国マサチューセッツ州にONTORII, Inc. を設立し、核酸医薬(注6)の開発を開始
平成24年7月	核酸医薬ベンチャー関連会社(現 重要投資先)のWAVE Life Sciences Pte. Ltd. を設立
平成24年9月	鹿児島県指宿市に株式会社メディポリスエナジー(現 連結子会社)を設立、地熱発電事業を開始
平成27年4月	当社臨床事業部門を会社分割し、株式会社新日本科学P Dを分割承継会社として、PPD社とのアライアンスを締結、日本でのグローバル臨床試験の実施体制を確立
平成27年11月	WAVE Life Sciences Ltd.(WAVE Life Sciences Pte. Ltd.より商号変更、増資により持分法適用範囲から除外)が米国ナスダック市場に上場
平成29年3月	SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.(平成29年5月15日付けでPharmaron CPC Inc.へ商号変更)の当社保有の株式の一部を売却し、第三者割当による増資を行ったため、連結の範囲から除外し持分法適用会社へ変更(その後平成29年11月に当社の保有する株式を無議決権としたため、持分法適用の範囲から除外)
平成29年4月	関東での事業基盤確立を目的として、株式会社新日本科学臨床薬理研究所はSMO事業を会社分割により、アルメック株式会社に承継を行い、株式会社新日本科学臨床薬理研究所は株式会社新日本科学ファシリティーズに、アルメック株式会社は株式会社新日本科学S M Oに、それぞれ商号変更
平成29年9月	SNBL U.S.A., LtdがTexas州Alice市において、動物輸入検疫および飼育・販売事業を運営してきたScientific Resource Centerを分社化し、同社をOrient Bio Inc.(韓国Seoul市)へ譲渡
平成30年1月	グループ内の連携強化及び業務効率化の一環として、株式会社CLINICAL STUDY SUPPORTのSMO事業を株式会社新日本科学S M Oへ集約

(注1) C R O(Contract Research Organization)事業(臨床事業)とは、製薬企業等が実施する臨床試験において、その運営・管理に関する業務の一部又はほぼ全てを製薬企業等から受託し、代行する業務のことで

す。(注2) S M O(Site Management Organization)事業とは、医療機関が実施する臨床試験を支援する代行業務のことで

す。(注3) ゲノム(genome)解析業務とは、生物のゲノム(生物の持つ遺伝子(遺伝情報)の全体を指す言葉)の持つ遺伝情報を総合的に解析する業務です。

(注4) プロテオミクス(proteomics)関連業務とは、生体内の細胞や組織で作られる蛋白質の構造と機能を明らかにし、蛋白質のネットワークを解明し、最終的には医薬開発に役立てようという総合的研究業務です。

(注5) 臨床(第相)試験とは、臨床試験の最初の段階で、少人数の健康な成人ボランティア(同意者)に対して開発中の薬剤を投与し、その安全性を中心に、薬剤が体にどのように吸収、分布、代謝及び排泄されていくかを調べる試験のことで

す。(注6) 核酸医薬とは、主に遺伝情報をつかさどる物質として、地球上のほぼ全ての生物が有する高分子生体物質で、構造・機能の異なるDNAとRNAがある核酸から創出した機能性分子(sirRNAやmiRNA、アプタマー等)を利用した医薬品の総称のことで

3【事業の内容】

(1) 事業の内容について

当社グループの企業集団は、当社、連結子会社20社及び関連会社2社の合計23社で構成されております。事業の内容は、1.製薬企業等から前臨床試験(注1)、臨床試験(治験)(注2)(注3)及び新薬承認申請業務を受託し、医薬品開発支援を行うCR(Contract Research)事業、2.当社が独自に開発した経鼻投与製剤(注4)並びに大学やバイオベンチャーの基礎的な知見や技術を育成してビジネス化していくトランスレーショナル リサーチ事業、3.メディポリス指宿において地熱発電や宿泊施設運営などを行うメディポリス事業を行っております。

具体的には、CR事業では、安全性研究所において前臨床試験を、薬物代謝分析センターにおいて前臨床試験及び臨床試験の試料分析を、株式会社新日本科学P P Dにおいて臨床試験をそれぞれ受託しております。TR事業としては、偏頭痛薬、制吐剤、インフルエンザワクチン、抗てんかん薬、抗アナフィラキシー薬などの経鼻製剤を自社開発しているほか、核酸医薬品の開発を行うバイオベンチャー(WAVE Life Sciences Ltd.)などを支援しています。メディポリス事業では、環境に配慮した完全閉鎖式バイナリ 地熱発電事業並びに一般社団法人メディポリス医学研究所メディポリス国際陽子線治療センターと連携して、宿泊施設指宿ベイヒルズHOTEL & SPAを運営しています。

連結子会社となる株式会社新日本科学S M O(注5)では、医療機関における臨床試験の実施支援(SMO事業)を行っております。米国においては、連結子会社のSNBL U.S.A., Ltd.では前臨床試験を行っております。香港の新日本科学(亜州)有限公司は、アジアにおける事業を統括し、中国本土の肇慶創薬生物科技有限公司、カンボジア王国のANGKOR PRIMATES CENTER INC.及びTIAN HU(CAMBODIA)ANIMAL BREEDING CENTER Ltd.では、実験動物の繁殖育成と検疫輸出を行っております。

(注1)前臨床試験：臨床試験に着手する前に、実験動物や細胞・細菌を用いて医薬品等の化学物質の有効性と安全性を確認する試験です。

(注2)臨床試験：ヒトに対する薬の有効性と安全性を確認するために、医療機関で実施する試験です。

(注3)治験：臨床試験のうち、厚生労働省から新薬の承認を得るために実施する試験です。

(注4)経鼻投与製剤：既に市販されている薬剤の剤型に工夫を施し、鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させ、治療するシステムのことであります。

(注5)株式会社新日本科学臨床薬理研究所とアルメック株式会社が、関東での事業基盤確立を目的として平成29年4月1日をもって経営統合いたしました。これに伴いまして、株式会社新日本科学臨床薬理研究所はSMO事業を会社分割により、アルメック株式会社に承継しております。また、同日、株式会社新日本科学臨床薬理研究所は株式会社新日本科学ファシリティーズに、アルメック株式会社は株式会社新日本科学S M Oに、それぞれ商号変更しております。また平成30年1月にはグループ内の連携強化及び業務効率化の一環として、株式会社CLINICAL STUDY SUPPORTのSMO事業を株式会社新日本科学S M Oへ集約しております。

(2) 医薬品開発のプロセスにおける当社グループの事業領域について

製薬企業は、医薬品を開発し、最終的に販売するまでには薬事法に基づく様々な試験を実施し、有効性と安全性を確認します。厚生労働省に新薬承認申請を行うに際しては、それらの試験の成績を添付し、同省諮問機関の専門家による厳密な審査を経て承認が得られるシステムになっております。

医薬品開発のプロセスにおける当社グループの事業領域については、次のとおりであります。

医薬品開発のプロセス		当社グループの事業領域	
		当社(事業部)	主な連結子会社
基礎研究 (2～3年)	<ul style="list-style-type: none"> ■新規物質の探索・創製 医薬品としての候補物質の選別 ■物理化学的研究 	TR事業カンパニー	Ruika Therapeutics, Inc.
前臨床試験 (3～5年)	実験動物や細胞・細菌を用いて有効性と安全性を検討 <ul style="list-style-type: none"> ■安全性試験 ■安全性薬理試験 ■薬物動態試験 	安全性研究所	SNBL U.S.A., Ltd. 肇慶創薬 生物科技 有限公司 SNBL Cambodia, Ltd.
臨床試験(治験) (3～7年)	<ul style="list-style-type: none"> ■第I相試験(フェーズI) 少数の健康成人(同意者)を対象に安全性や薬物動態について確認 ■第II相試験(フェーズII) 少数の患者(同意者)を対象に有効性・安全性・投与量・使用法などを確認 ■第III相試験(フェーズIII) 多数の患者(同意者)を対象に既存薬と比較し有効性・安全性を確認 	薬物代謝分析センター	主な持分法 適用関連会社
承認審査 (2～3年)	<ul style="list-style-type: none"> ■国(厚生労働省)への承認申請 ■国(厚生労働省)による承認審査 ■医薬品製造販売承認 		株新日本科学SMO 株新日本科学PPD
製造販売後調査等 (PMS) 製造販売後臨床試験 (4～10年)	<ul style="list-style-type: none"> ■医薬品の製造又は輸入・医薬品の販売 ■PMS(Post Marketing Surveillance) 第IV相試験(フェーズIV) 製造販売前では判明できなかった有効性・安全性に関する情報を広範囲に収集し解析 		

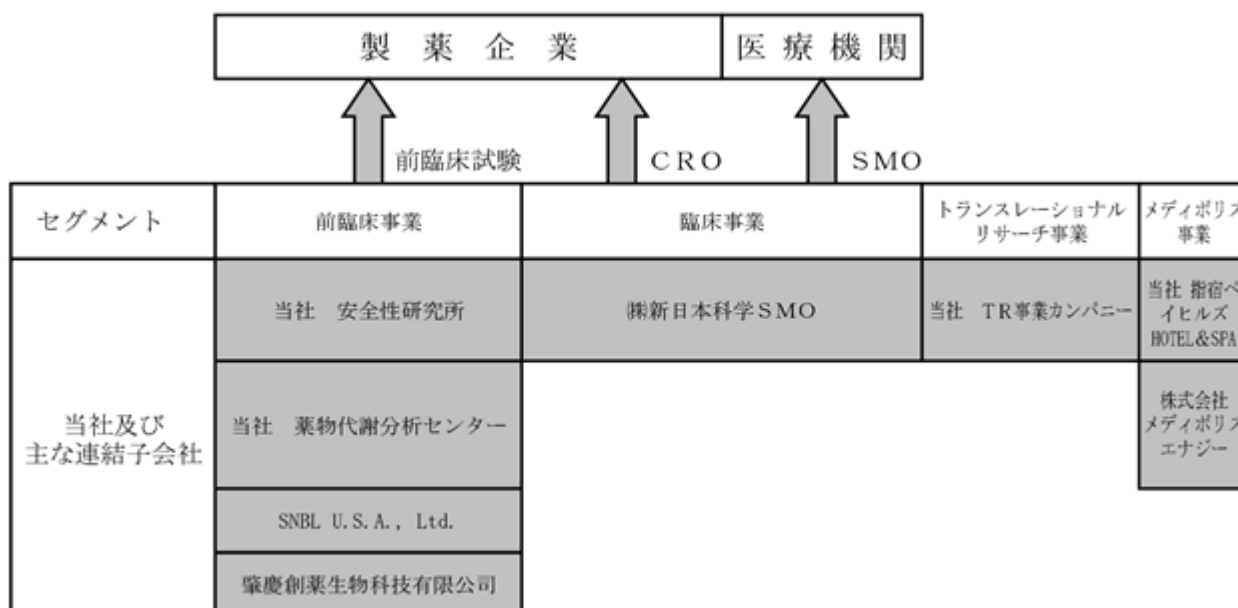
(3) セグメントについて

セグメントは、当社と連結子会社20社、持分法適用関連会社2社により、次のとおりに前臨床事業・臨床事業・トランスレーショナル リサーチ事業・メディポリス事業及びその他事業に区分されております。

セグメント	主な事業の内容	構成会社
前臨床事業	製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業	当社 SNBL U.S.A., Ltd. 新日本科学(亜州)有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED ANGKOR PRIMATES CENTER INC. TIAN HU(CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.
臨床事業	治験薬のヒトでの有効性と安全性を確認する事業	株式会社新日本科学S M O 株式会社CLINICAL STUDY SUPPORT 株式会社新日本科学ファシリティーズ University Medicines International, LLC. 株式会社新日本科学PPD(注)
トランスレーショナル リサーチ事業	経鼻投与製剤等の開発及び大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業等	当社 AXIS株式会社 Ruika Therapeutics, Inc.
メディポリス事業	宿泊施設運営及び地熱発電事業	当社 SNBL Nature 株式会社 株式会社メディポリスエナジー 株式会社メディポリス
その他事業	事務業務受託等	SNBLアセットマネジメント株式会社 ふれあい・ささえあい株式会社 Bhutan Fortune株式会社 株式会社GEMSEKI FREESIA HD, INC. 福澤科技(嘉興)有限公司(注)

(注) 持分法適用関連会社であります。

当社及び連結子会社のセグメント系統図並びに会社別事業内容は、次のとおりであります。
<セグメント系統図>



<会社別事業内容>

	セグメント	当社（事業部） 及び主な連結子会社	所在地	事業内容
当社	前臨床事業	安全性研究所	鹿児島	前臨床試験を行っております。
		薬物代謝分析センター	和歌山	前臨床試験及び臨床試験の試料分析を行っております。
	トランスレーショナルリサーチ事業	TR事業カンパニー	東京・鹿児島	経鼻投与製剤等の開発を行っております。また、大学等との共同研究の推進、バイオベンチャー等の支援を行っております。
	メディポリス事業	指宿ベイヒルズHOTEL & SPA	鹿児島	ホテル宿泊施設を運営しております。
主な 連結 子会社	前臨床事業	SNBL U.S.A., Ltd.	米国ワシントン州	前臨床試験を行っております。
		肇慶創薬生物科技有限公司	中国広東省	実験動物の繁殖・育成・検疫等を行っております。
	臨床事業	株式会社新日本科学 SMO	鹿児島・大阪 ・福岡・宮崎 ・東京・岐阜 ・名古屋	SMOとして臨床試験を支援しております。
	メディポリス事業	株式会社メディポリスエナジー	鹿児島	地熱発電事業を行っております。

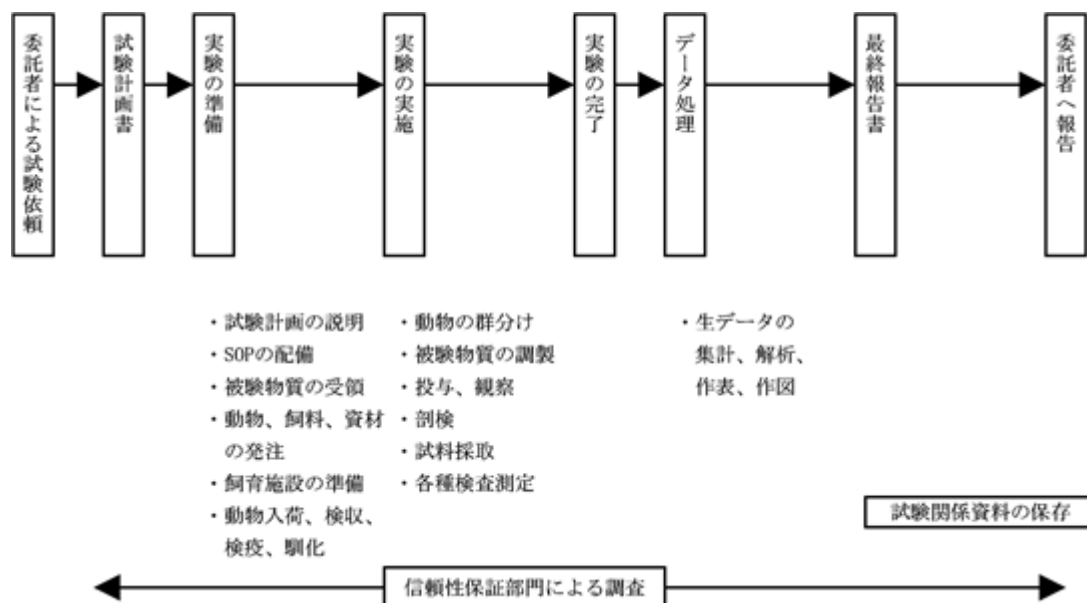
(4) 前臨床事業について

前臨床試験とは、製薬企業等により開発された被験物質(注1)の有効性と安全性について、実験動物や細胞・細菌などを用いて調べる試験です。実験動物を用いる前臨床試験は、その後続く、ヒトによる臨床試験や製造販売後、診療の場における患者さんへの危害を未然に防止するために不可欠であり、その実施は薬事法等で定められています。当社グループで実施する前臨床試験には、安全性試験(単回・反復投与毒性試験、生殖発生毒性試験等)、薬理試験(安全性薬理試験等)、薬物動態試験があります。各試験の種類や試験内容は次のとおりです。

前臨床試験の種類		説明
安全性試験	単回投与毒性試験	被験物質を単回投与し、その毒性を質的量的に明らかにする試験です。
	反復投与毒性試験	被験物質を繰り返し投与したとき、明らかな毒性変化を示す用量とその変化の内容及び毒性変化の認められない用量を求める試験です。
	生殖発生毒性試験	被験物質の生体への適用が、生殖・発生の過程において何らかの悪影響を及ぼすかどうかの情報を得ることを目的とした試験です。
	抗原性試験	薬物がヒトに対して免疫反応に関与する副作用を起こす可能性があるかどうかを調べる試験です。
	皮膚(光)感作性試験	皮膚外用剤として用いる医薬品の皮膚での接触感作性、皮膚光感作性のリスクを予測するための試験です。
	遺伝毒性試験	細胞や細菌を用いて、被験物質の遺伝子突然変異誘発性や染色体異常誘発性を推定する試験です。
	がん原性試験	被験物質が、がん原性を示すかを調べる試験です。
	局所刺激性試験	被験物質を局所に適用し、その刺激性を調べる試験です。
	吸入毒性試験	吸入装置を用いて、被験物質を全身に暴露した場合、あるいは口や鼻から吸入した場合の毒性を調べる試験です。
	T K 試験	被験物質を投与した際の血漿あるいは血清中の薬物の濃度を測定し、全身的暴露量を経時的に調べる試験です。
	特性試験	被験物質の特性として、純度、含量や性状等を調べる試験です。
	安定性試験	被験物質の安定性を調べる試験です。
薬理試験	安全性薬理試験	薬物の薬理作用又は副作用の観察を目的として、ヒトでの安全性を予測するために行われる試験です。
	薬効試験	薬物の有効性を評価することを目的として行われる試験です。
薬物動態試験	被験物質投与後の生体内での被験物質及びその代謝物の時間経過に伴う吸収、分布、代謝、排泄等について調べる試験です。	

前臨床試験は、厚生労働省が管轄する薬事法の下、G L P(注2)に従い実施しております。具体的には、運営管理者(注3)が指名した試験責任者(注4)の指揮監督の下で、試験計画書(注5)及び標準操作手順書(S O P)(注6)に従って適切に実施し、その成績を最終報告書(注7)として作成し、委託者へ報告しております。なお、試験がG L Pに従い適切に実施されていることについて、信頼性保証部門(注8)が試験全般にわたって客観的に調査することがG L Pに定められております。

委託者による試験依頼から最終報告書に至る試験の流れは、次のとおりであります。



前臨床試験を実施するにあたっては、G L Pの厳格な適用並びに技術力を備えた人材の確保に加えて、飼育施設、試験成績の収集・測定・分析・解析等を行う専用機器、資料保存施設等が十分に整った環境及び実験動物の確保が必要不可欠となります。当社及びSNBL U.S.A., Ltd.共に、試験の種類に応じた実験を迅速に開始できる体制を整えるべく、経験豊富で高い技術力を備えた研究者の確保、容易に各種実験動物を準備できるだけの検疫施設及び飼育・繁殖体制の整備、研究施設における諸設備の充実等を図っております。

当社グループの前臨床試験においては、ヒトとの遺伝子的類似性が高いことから実験動物の中で最も優位性が高いとされているサルを用いた試験を実施しております。サルを用いた試験は、他の実験動物に比べて取扱いが困難であります。当社では自社開発した保定器具(国際特許取得)を用いることにより、安全に試験実施できることに加え、動物にストレスを与えない状態で試験データ採取が可能で、信頼性の高い試験が実施できます。サルの取扱いは、輸入、検疫、飼育及び繁殖に関する基礎技術・ノウハウを保持している必要があります。加えて、当社敷地内には、農林水産大臣の指定を受けた検疫施設(保税倉庫)があり、実験動物としての品質や安定的な数量を確保しております。

(注1)被験物質：試験において安全性の評価の対象となる医薬品又は化学的物質、生物学的物質もしくはその製剤をいいます。

(注2)G L P：Good Laboratory Practiceの略語で、「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」のことです。医薬品等の製造販売承認申請の際に提出すべき資料のうち、動物による安全性試験データの信頼性を確保するために、試験実施施設が遵守しなくてはならない事項を定めたものです。昭和54年6月に世界で最初に米国においてG L Pが実施され、これを契機として各国において各種のG L Pが制定されました。我が国においては、昭和58年4月に実施された医薬品G L Pが始まりで、現在では平成8年の薬事法等の一部改正に伴い厚生省令として定められ、平成9年4月より施行されました。なお、国内では医薬品G L Pの他7種類のG L Pが施行されています。

(注3)運営管理者：試験施設の運営及び管理について責任を有する者です。

(注4)試験責任者(S D：Study Director)：運営管理者によって各試験毎に指名され、当該試験の計画、実施、記録、報告等について責任を有する者です。

- (注5) 試験計画書(Protocol) : 試験の目的を達成するのに必要な試験方法、操作方法が確実に実行されるようにするため、試験責任者が試験毎に作成した文書です。
- (注6) 標準操作手順書(SOP: Standard Operating Procedures) : 試験が恒常的に適正に実施されるように試験の操作、動物の飼育管理、機器の維持管理等について、実施方法及び手順を記載した文書です。
- (注7) 最終報告書(Final Report) : 試験責任者が、試験毎に試験成績を最終的に報告書として作成した文書です。
- (注8) 信頼性保証部門(QAU: Quality Assurance Unit) : 信頼性保証部門は、試験の信頼性を保証するための個人又は組織です。信頼性保証部門責任者は運営管理者によって、試験の担当者以外の者から指名されます。さらに、信頼性保証部門責任者は信頼性保証部門担当者を指名し、この信頼性保証部門責任者及び担当者は、客観的な目で試験全般にわたって調査しています。必要に応じて、試験の過程で見られた試験計画書等に従わなかったこと等について指摘、改善を勧告する役割を負っています。その活動の記録、報告は全て文書によって保存されています。

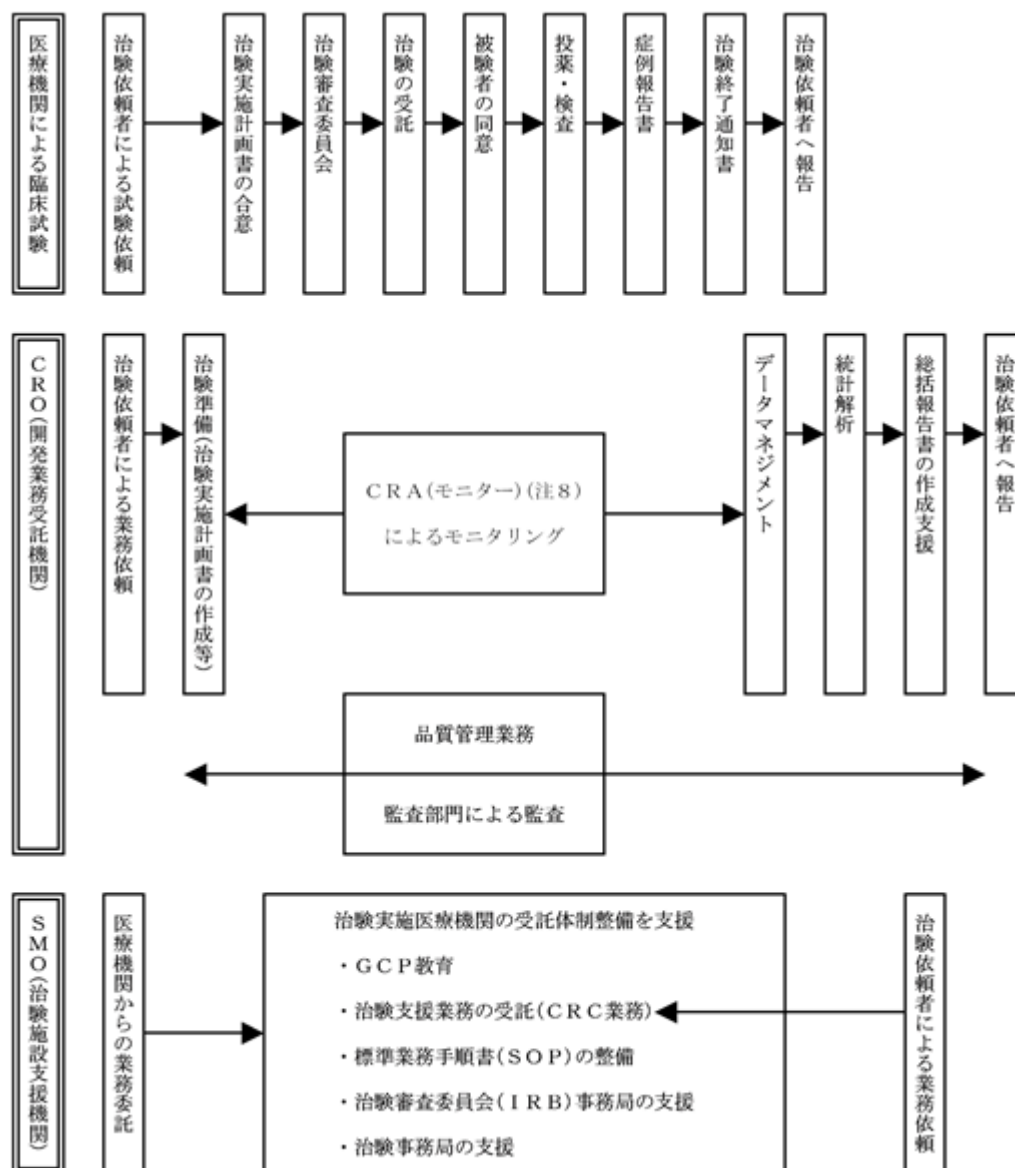
(5) 臨床事業について

前臨床試験の次の段階である臨床試験(治験)は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する試験となります。これは、製薬企業等が実施するものと位置付けられておりますが、ヒトでの試験であることから、製薬企業等は医療機関(医師を含む)に治験への参画を依頼することとなります。即ち、製薬企業等が医療機関に治験の実施を依頼し、医療機関がそれを受託することにより実施されます。

実施にあたって、製薬企業等(治験依頼者)は、治験の実施準備として、今までの前臨床試験を含めた成績をまとめて評価し、治験実施計画書(注1)案を作成し、その治験実施計画書案に従った治験ができる医師を選び、医師が所属する医療機関に治験の依頼手続きを行います。依頼を受けた医療機関は、治験実施計画書案が倫理的、科学的、医学的妥当性及び当該医療機関における実施可能性の観点から評価するために、治験実施の可否について治験審査委員会(IRB)(注2)に諮り、実施の承認を得て治験の契約を行います。その後、被験者の同意(インフォームド・コンセント)(注3)を得た上で、GCP(注4)、治験実施計画書、標準業務手順書(SOP)(注5)及び薬事法に従って治験を実施します。治験の結果は、症例報告書(注6)として作成され、治験終了通知書(注7)と共に治験依頼者に提出されて治験が終了します。これらの医療機関での治験の実施に関して、治験依頼者は治験がGCP及び治験実施計画書等に従って実施されていることを確認します。以上のように、治験は、製薬企業等と医療機関との間における様々な専門的な管理・運営の下で行われています。

臨床事業とは、製薬企業等から臨床試験の管理を受託し、製薬企業の代わりに医療機関に訪問して治験の進捗を管理する事業(CRO事業)並びに治験コーディネーターを派遣して現場での臨床試験を支援する事業(SMO事業)の二つがあります。

医療機関における臨床試験(治験)とCRO及びSMOの流れは、次のとおりであります。



医薬品開発がグローバル化する中で国際競争を展開する製薬企業は、開発のスピードアップを重点課題としており、開発業務をアウトソーシングする動きが活発化し、医療機関では治験体制の整備に関するニーズが高まっております。近年、CRO及びSMO業界においては、新規参入が相次ぎ競争が激化してきております。当社グループのCROとSMOは共に前臨床事業で築き上げた製薬企業等との強い信頼関係を活かして積極的な展開を行っております。

CROについて

当社は、平成11年に臨床開発事業本部(後に臨床事業部と改称)を開設して臨床試験の受託に注力してまいりました。近年、臨床試験のCRO市場は、これまでの国内に限定した臨床試験の実施から多国間で同時に行う国際共同試験(以下「グローバル試験」)や日本を含むアジア周辺の複数国で同時に行うアジア試験にトレンドが移りつつある中、グローバル試験を受注するには、世界で同時に臨床試験を運営・管理・実施できる多国間のグローバルネットワークの構築が必須であるところから、いわゆる世界に網羅的に事業所を有するグローバルCRO(注9)とのアライアンスの締結が重要な鍵となっております。

こうした背景を踏まえて、当社の臨床事業部門は、グローバル試験のうち日本で実施される試験を受託すべく組織体制の国際化を進め、同時にグローバルCROとの提携を模索していたところ、Pharmaceutical Product Development, LLC.(以下「PPD」)から国内での合弁会社設立の提案を受けました。この提案を受ける形で、当社は、平成27年4月1日を効力発生日として当社臨床事業とPPDとの合弁事業会社を設立しました。具体的には、当社(臨床事業)を分割会社とし、PPDの日本子会社ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社を分割承継法人(分割後の商号;株式会社新日本科学PPD)とする会社分割を行いました。両社の日本における臨床事業を統合することで、当社は、グローバル試験の国内実施体制の基盤が強固となり、PPDのグローバルネットワークを活用し

て、日本国内の臨床試験の受託のみならず、グローバル臨床試験を含む幅広い試験の受託が可能となります。なお、株式会社新日本科学PPDは、当社の持分法適用会社であります。

CROにおける治験支援業務の種類及び業務内容は、次のとおりであります。

業務の種類	業務の内容
治験薬概要書の作成支援	前臨床試験成績及び先行して実施された臨床試験成績に基づいてまとめた的確な治験薬概要書の作成を支援しております。
治験実施計画書の作成支援	治験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織について記述した文書の作成を支援しております。
同意説明文書の作成支援	被験者から治験の参加に関する同意を得るために用いる文書の作成を支援しております。
治験責任医師の選定 治験実施医療機関の選定	治験を適切に実施できる治験責任医師及び実施医療機関を選定する業務です。
治験薬割付	治験薬の評価にバイアスを避けるために治験薬が特定できないようにする業務です。通常、記号と算用数字を組み合わせ、あるいは算用数字で表示します。
治験の依頼・契約	医療機関への治験の依頼及び契約をする業務です。
モニタリング	治験依頼者により指名されたモニターが、治験の進行状況を調査し、GCP及び治験実施計画書、標準業務手順書に従って、実施、記録及び報告されていることを保証する業務です。
品質管理	治験の品質管理を目的として行う点検業務です。
データマネジメント（DM：Data Management）	治験データの確認業務のことで、DM業務担当者は、モニターが治験責任医師から入手した症例報告書の内容を確認して、治験実施計画書に定める事項からの逸脱、記入漏れ、不整合等を発見し、モニターを通じて治験責任医師にフィードバックします。データを固定後、統計解析業務担当者に提供する業務です。
統計解析業務	データマネジメント業務を通じて作成されたデータベースを用いて治験実施計画書に定めた統計手法に基づき有効性、安全性の統計解析を行う業務です。
総括報告書の作成支援	治験の終了後、治験の目的、方法及び成績等をまとめた治験に関する報告書の作成を支援しております。
電子申請支援	各種申請を支援しております。
官公庁への申請書類提出支援	官公庁への各種申請書類の作成や手続きを支援しております。
薬事コンサルティング	新薬の開発から申請、承認、製造販売後までにわたる様々な薬事コンサルティング業務です。

S M Oについて

当社グループでは、連結子会社である株式会社新日本科学 S M O (分割継承前：株式会社新日本科学臨床薬理研究所)において、平成12年1月に S M O 事業を開始しております。現在、治験実施の提携施設として100以上の医療機関と提携しており、治験実施医療機関の職員に対する G C P 教育や G C P を遵守した治験実施医療機関用の標準業務手順書の作成支援等を行っております。また、適切な治験を適切な医療機関で適切な時期に実施・終了できるように、看護師や薬剤師等の資格を持つ正社員を育成して提携医療機関に常駐させるよう、取り組んでおります。治験領域としては、呼吸器系疾患、消化器疾患等のいわゆる生活習慣病の慢性疾患への治験支援が比較的多くなってはおりますが、今後はがん治療、急性期疾患等の治験支援にも積極的に取り組む方針であります。

株式会社新日本科学 S M O における支援業務の種類及び業務内容は、次のとおりであります。

業務の種類	業務の内容
G C P 教育	治験実施医療機関の職員(医師、看護師、薬剤師、臨床検査技師、医療事務員等)に G C P 教育を行っております。
C R C 業務の受託	教育研修を行った看護師、薬剤師及び臨床検査技師の C R C が、治験を担当する医師が行う業務を支援し、治験業務の効率化及び治験の品質向上について支援しております。
標準業務手順書(S O P)の整備	新 G C P を遵守した治験実施医療機関用の標準業務手順書(S O P)作成について支援しております。
治験審査委員会(I R B)の整備	治験実施医療機関に既に治験審査委員会(I R B)が設置されている場合は、構成条件等が適切であるかを調査し、必要に応じて支援しております。
治験事務局の支援	治験実施医療機関に治験事務局がある場合は、その治験事務局との協議により治験業務をスムーズに進めるよう支援しております。また、治験に必要な契約書、症例報告書、原資料等の整備・保管・管理を支援し、治験依頼者からのモニター訪問時に治験事務局の対応を支援しております。

(注1)治験実施計画書(Protocol)：治験依頼者(製薬企業等)が治験責任医師と協議の上作成するもので、治験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織について記述した文書です。

(注2)治験審査委員会(I R B : Institutional Review Board)：治験を実施する医療機関に設置される委員会で、医学、薬学、看護学、法律学、倫理学等の専門家により構成されています。その医療機関が依頼を受けた治験を実施すべきかどうか等について、独立した立場で審査します。

(注3)インフォームド・コンセント(Inform ed Consent)：被験者が、治験の目的や方法等、あらゆる角度から十分な説明がなされた上で、自由な意志によって治験への参加に同意し、書面によってそのことを確認することです。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印(又は署名)と日付が記入された同意書をもって証明されます。

(注4)G C P : Good Clinical Practiceの略語で、「医薬品の臨床試験の実施の基準」のことです。即ち、医薬品の製造販売承認申請の際に提出すべき資料収集のために行われる臨床試験(治験)を、十分な倫理的配慮のもとに科学的かつ適正に実施するための手順を定めたものです。平成元年10月に厚生省薬務局長通知として公表され、翌平成2年10月から実施に移されました。その後、より適正な臨床試験の実施と国際調和のために内容を見直された新 G C P が、平成9年3月に厚生省令として制定、平成10年4月から本格施行され、以降適宜改正されております。

(注5)標準業務手順書(S O P : Standard Operating Procedures)：治験に係る各々の業務が品質を確保する目的で、恒常的かつ適正に実施されるよう手順を標準化したものです。

(注6)症例報告書(C R F : Case Report Form)：治験の成績等を治験依頼者に報告するために、治験実施計画書において規定されている各被験者の全ての情報を記録したものです。

(注7)治験終了通知書：治験終了後に医療機関が作成し、治験依頼者に提出するものです。

(注8)C R A : Clinical Research Associateの略語で、一般的には「モニター」と称します。治験依頼者により指名されたモニターが治験の進行状況を調査し、治験が治験実施計画書、標準業務手順書、薬事法に規定する基準に従って、実施、記録及び報告されることを保証するモニタリング業務を行います。

(注9)世界を網羅的にとらえて臨床試験を運営・管理・実施する多国間ネットワークを構築している国際的規模の C R O のことを言います。

(6) トランスレーショナル リサーチ (TR) 事業について

トランスレーショナル リサーチ(TR:Translational Research)事業とは、基礎研究から派生してくる有望なシーズや新たな技術、新規物質を発掘して、医薬品としての評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行い、基礎理論を臨床の場で実証して付加価値を高めて事業化へつなげていくことです。当社グループは、前臨床から臨床に至る医薬品開発の全プロセスを実施できる機能を有しており、長年の経験と実績を通じて、新規技術や物質の評価・事業化するノウハウをはじめ、人材面・資金面・経営面の支援を行うことができます。

当社では、経鼻投与技術を自社開発しており、この経鼻投与と基盤技術を用いて、医薬品を経鼻的に投与できる製剤開発を行っております。具体的には、偏頭痛薬、制吐剤、抗てんかん薬、抗アナフィラキシー薬、インフルエンザワクチンなどの経鼻製剤の研究を行っています。このほか、坑うつ剤で作用発現時間を早める新薬の開発、慢性関節炎の抗体治療薬の開発なども研究中です。

(7) メディポリス事業について

メディポリス事業では、地熱発電事業並びにホテル宿泊施設を運営しています。純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行により、自社保有するメディポリス指宿敷地内に環境に配慮した完全閉鎖式バイナリ 型地熱発電所(1500kw級)を建設し、売電事業を行っております。また、敷地内に建設された一般社団法人メディポリス医学研究所メディポリス国際陽子線治療センターと連携して、自然と健康をテーマにした指宿ベイテラスHOTEL & SPA(平成29年7月1日より指宿ベイヒルズHOTEL & SPAに名称変更)を運営しております。

(8) その他事業について

連結子会社となる特例子会社「ふれあい・ささえあい株式会社」は、身体が不自由な方や精神発達に遅れが出ている方が「働きたい」という思いを実現するために設立した会社です。新日本科学グループ内の業務支援として、清掃、事務、福利厚生(鍼灸師によるマッサージ)などを行っています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SNBL U.S.A., Ltd. (注) 6	米国ワシントン州	US \$ 60,000	前臨床事業	100.00		・ 役員 5 名兼任 (当社役員 4 名、従業員 1 名) ・ 資金の貸付
新日本科学(亜州)有限公司 (注) 4	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港 \$ 250,669	前臨床事業	100.00		・ 役員 2 名兼任 ・ 半製品等の仕入 ・ 資金の貸付
肇慶創薬生物科技有限公司	中華人民共和国 広東省高要市	US \$ 7,900,000	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 1 名兼任
SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 200,000	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 3 名兼任 (当社役員 1 名、従業員 2 名)
ANGKOR PRIMATES CENTER INC.	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 8,000	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 2 名兼任 (当社役員 1 名、従業員 1 名) ・ 半製品等の仕入
TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.	カンボジア王国 プノンペン市	US \$ 7,800	前臨床事業	100.00 (100.00)		・ 役員 2 名兼任 (当社役員 1 名、従業員 1 名) ・ 半製品等の仕入
(株)新日本科学 S M O	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	臨床事業	100.00		・ 役員 2 名兼任
(株)新日本科学ファシリティーズ	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	臨床事業	100.00		・ 役員 4 名兼任 (当社役員 3 名、従業員 1 名)
University Medicines International, LLC.	米国メリーランド州	US \$ 100,000	臨床事業	50.00 (50.00)		・ 役員 2 名兼任
(株)CLINICAL STUDY SUPPORT	愛知県名古屋市中区	千円 53,400	臨床事業	75.00		・ 役員 3 名兼任
AXIS(株)	鹿児島県鹿児島市	千円 22,500	トランス レーショナル リサーチ 事業	80.00		・ 役員 3 名兼任 (当社役員 2 名、従業員 1 名) ・ 資金の貸付
Ruika Therapeutics, Inc.	米国メリーランド州	US \$ 500,000	トランス レーショナル リサーチ 事業	85.00		・ 役員 2 名兼任 (当社役員 1 名、従業員 1 名) ・ 資金の貸付
SNBL Nature(株)	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	メディポリ ス事業	100.00		・ 役員 5 名兼任 (当社役員 4 名、従業員 1 名) ・ 宿泊施設運営委託
(株)メディポリス	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	メディポリ ス事業	60.00		・ 役員 3 名兼任 (当社役員 2 名、従業員 1 名)
(株)メディポリスエナジー	鹿児島県指宿市	千円 10,000	メディポリ ス事業	70.50		・ 役員 3 名兼任
FREESIA HD, INC.	米国デラウェア州	US \$ 1,800,000	その他事業	100.00		・ 役員 2 名兼任

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
SNBLアセットマネジメント (株)	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	その他事業	100.00		<ul style="list-style-type: none"> 役員4名兼任(当社役員3名、従業員1名) 資金の貸付 土地の賃借
ふれあい・ささえあい(株)	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	その他事業	100.00		<ul style="list-style-type: none"> 役員3名兼任 当社従業員に対する福利厚生サービス提供
Bhutan Fortune(株)	鹿児島県鹿児島市	千円 5,000	その他事業	100.00		<ul style="list-style-type: none"> 役員3名兼任
(株)GEMSEKI (注)5	東京都中央区	千円 10,000	その他事業	100.00		<ul style="list-style-type: none"> 役員5名兼任(当社役員3名、従業員2名)
(持分法適用関連会社) (株)新日本科学PPD	東京都中央区	千円 2,681,377	臨床事業	40.00		<ul style="list-style-type: none"> 役員3名兼任 事業運営に係る役務提供 資金の貸付
福澤科技(嘉興)有限公司	中華人民共和国 浙江省嘉興市	US\$ 3,050,000	その他事業	49.00		<ul style="list-style-type: none"> 役員2名兼任

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4 特定子会社であります。
5 当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
6 SNBL U.S.A., Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,039,078千円
	経常損失	1,710,954千円
	当期純損失	1,691,829千円
	純資産額	865,220千円
	総資産額	9,929,065千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
前臨床事業	1,022 〔126〕
臨床事業	179 〔8〕
トランスレーショナル リサーチ事業	16 〔1〕
メディボリス事業	52 〔12〕
報告セグメント計	1,269 〔147〕
その他	7 〔4〕
全社(共通)	109 〔16〕
合計	1,385 〔167〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔 〕内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算による人員)であります。
3. 全社(共通)は、管理部門等の非研究従事者の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
682 〔141〕	38.4	11.0	4,344,643

セグメントの名称	従業員数(人)
前臨床事業	556 〔124〕
トランスレーショナル リサーチ事業	16 〔1〕
メディボリス事業	1 〔-〕
報告セグメント計	573 〔125〕
全社(共通)	109 〔16〕
合計	682 〔141〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔 〕内は外書きで、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算による人員)であります。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与については社員を対象とした数値を示しております。
4. 全社(共通)は、管理部門等の非研究従事者の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

医薬品業界におきましては、創薬開発競争が激化し、開発自体が国際化、高度化及び大型化してゆく中で、引続きバイオベンチャー企業が活発な事業展開を進めております。特に米国においては、機関投資家からの積極的な資金提供が原動力となり、外部リソースとしてCROを有効活用する動きが鮮明になってきております。このような顧客動向を受け、当社グループは顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズに応えられるサービスの深化と継続的な質の向上を目指しております。

こうした中で、当社グループが対処すべき課題は次のとおりです。

戦略的アライアンスによるグローバルバリューチェーンの強化

医薬品業界は、国際化が急速に進んでおります。当社グループは、これらのニーズに対応してグローバルな創薬支援体制を構築すべく、これまで国内事業の強化に加えて、米国事業、アジア事業を強化し、グローバルバリューチェーンの構築を図って参りました。今後は、各拠点における他社とのアライアンスを構築し、グローバルバリューチェーンの強化を進め、効率的な経営を行うことが課題であります。

人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、各分野における専門的な知識・技能を有する技術系研究員のほか、CRC (Clinical Research Coordinator) や統計解析スキルの高い人材、IT技術、マネジメントに優れた人材等を多く確保する必要があります。

当社グループの競争力を強化する上で最も強く求められるのは、顧客から高く評価される質の高いサービスの提供であり、これを実現するためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要であります。こうした人材の確保や教育研修のために、当社では社内教育機関の「SNBLアカデミー」を中心として、職種、職位に応じた教育研修を最重要課題として取り組んでおります。

トランスレーショナル リサーチ事業に対する取り組み

当社グループの持つ知財をもとに、創薬型の医薬品開発支援事業へパラダイムシフトするトランスレーショナルリサーチ事業は、すでに当社が独自開発した経鼻投与基盤技術(Nasal Delivery System : NDS) について種々の化合物による技術評価試験が実施されており、対象薬剤の科学的性状から世界的市場性までを確実に評価し、上市を見据えた開発を行っております。具体的にはNDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン(開発コード: TR-Flu)の開発は、ワクチン会社から提供されたインフルエンザ抗原を用いて、TR-Fluによる抗体産生を評価するための非臨床試験を積み重ねており、優位性を確実に証明する段階へと進展しました。インフルエンザ抗原粉末投与専用デバイスとともにコンビネーション製品として開発しております。加えて、NDSを用いたフィージビリティ試験の受託については、国内外の大手製薬企業から新規化合物の経鼻応用を探索する試験を継続して受託し、共同研究にステップアップできる段階となっております。さらに、NDSの応用的発展である鼻から脳へと薬物を送達させる技術(Nose-to-Brain送達技術)の研究や、ヒト遺伝子の解析を基にした個別化医療の手法探索等、新規事業開発に着手いたしました。今後、開発中の薬剤を早期に市場に出すことが課題であります。

SNBL USAの事業に対する取り組み

米国で前臨床事業を展開しておりますSNBL USAは、平成21年3月期まで数年間黒字が続いておりましたが、平成22年8月にFDA(米国食品医薬品局)からGLP改善指示書を受領し、その後、平成24年11月にFDAによる改善の確認は完了いたしました。受注への影響は大きく、平成22年3月期以降損失を計上しております。かかる中、当社グループが総力を挙げて抜本的な組織改革を行うとともに、経営体制及び現場オペレーションを体系的に再構築し、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できる組織体制を整えた結果、米国政府主導の下で進められているARS試験や新規顧客からの問い合わせ増加に加えて、大手顧客からのリピート案件も着実に獲得しており、受注は回復傾向に転じてきております。今後も高い品質の試験実施を徹底して維持すると共に、営業体制を強化することで、米国市場でのSNBLブランドを再構築しつつ業績改善に向けての積極的な受注活動と経費削減の徹底を進めております。

実験動物の安定的確保

当社の前臨床試験において主体となる実験動物はサル(主にカニクイザル)であります。サルはヒトとの遺伝子類似性が9割以上もあり、前臨床試験においては他の動物と比較して優位性が最も高いとされており、当社の前臨床事業の特色の一つであります。

当社は、品質の高い実験動物を安定的に確保するために、戦略的統括拠点として、中国及びカンボジア王国内に検疫・繁殖・育成施設を有し、日本国内では鹿児島に検疫・育成施設を設けております。米国では、SNBL USAが研究受託事業に専念し、固定費の負担軽減を含めて効率的な経営体制を構築するため、テキサス州において運営してきた動物輸入検疫および飼育・販売事業を分社化し、同事業の経営権をOrient Bio Inc.(韓国 Seoul市)に譲渡しましたが、同社との間で長期の動物輸入検疫に関する契約を締結し、安定的な供給体制を整えております。今後も、これらの施設運営の効率化と質向上をはかると共に、実験動物の安定的確保に向けた取り組みを強化してまいります。

再生医療分野への取り組み

国内では、人工多能性幹細胞（induced pluripotent stem cell、以下「iPS細胞」）を用いた新薬の研究開発、移植治療などの再生医療への応用・実用化の期待が高まっており、先進医療技術の実現や革新的な新薬・医療機器の創出が、日本の国際競争力の強化、経済再生に結びつく重要な国家戦略の一環と位置付けられました。

このような状況下において、当社は、平成25年2月、京都大学iPS細胞研究所と「人工多能性幹細胞（iPS細胞）由来神経細胞による脳移植治療実現化に向けた安全性試験法の確立」に係る共同研究契約を締結し、iPS細胞を用いたパーキンソン病治療の臨床応用に必要な安全性試験のデファクトスタンダードの確立に向けた研究開発に着手いたしました。また、上記契約の満了を受け、平成28年4月に発展する形で新たな共同研究を開始し、京都大学iPS細胞研究所に派遣しておりました当社スタッフを中心に安全性試験の受託を実施しております。今後、新たな手法を見出し、着実に安全性を担保できる試験を確立することが課題であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在（平成30年3月31日）において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関しまして、リスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万が一発生した場合でも適切に対処するように努める所存であります。当社への投資判断は、本項及び本有価証券報告書中の本項以外の記載も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

法的規制について

当社グループ国内企業の事業は、「薬事法」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。前臨床事業においては、実験動物の調達にあたって、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」、動物の輸入届出制度等による諸規制を受け、試験実施施設は「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」（GLP）に基づく各省庁の専門査察官による定期調査（試験施設のGLP適合性確認のための調査）の対象となっております。臨床事業においては、「医薬品の臨床試験の実施の基準」（GCP）を厳格に遵守して臨床試験を実施することが義務付けられております。

また、当社グループの在外企業においては、国内と同様に所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループの事業において、何らかの要因によりこれらの諸規制に抵触する事象が生じた場合には、事業展開に支障が生じる可能性があります。この場合、当社グループに対する製薬企業や医療機関等からの信頼が損なわれ、受託試験が中止あるいは削減され、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

製薬業界の動向による影響について

当社グループは、製薬企業等の委託を受け前臨床及び臨床試験を行っております。このため、当社グループの経営成績は、製薬業界の研究開発活動並びに前臨床及び臨床試験等の動向に大きな影響を受けております。

日本、米国、欧州における前臨床及び臨床試験データは、新薬の承認申請において相互に利用することが可能になってきており、近年においては国内大手製薬企業が海外において前臨床、臨床試験を行うケースが増加する傾向にあります。また、近年、製薬業界は研究開発における新薬開発競争力の強化を狙いとして合併・再編が進められており、わが国の製薬企業等の研究開発能力は、欧米大手製薬企業との規模の格差に起因して、相対的に低下していく可能性があります。

そうした中で、当社グループは前臨床試験施設であるSNBL U.S.A., Ltd.と臨床試験施設であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（平成29年3月にPharmaron Beijing Co., Ltd.と合併化し、名称をPharmaron CPC Inc.と改称、平成29年11月に当社の保有する株式を無議決権としたため、持分法適用の範囲から除外）を設立し、米国における事業展開及び再編を積極的に推進しております。また、国内においてもFDA（米国食品医薬品局）査察をはじめとする海外のGLP法令に対応可能な試験施設としての要件を備えるなど、成長性のある欧米市場の需要を取り込む体制を構築しております。

加えて、将来の市場拡大を見据えた中国における前臨床試験施設の立ち上げその他により、アジア地域を含めたグローバル展開の強化も推進していく方針であります。

しかしながら、世界的に製薬業界における前臨床・臨床試験に対する取り組みに変化が生じた場合、また当社グループが製薬業界の変化に対して十分な対応が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等による影響について

当社グループは、国内に加えて米国、中国等に事業所を保有し、そのうち現地法規制に適合した研究施設において、前臨床試験の受託業務を行っております。

これらの地域における台風、地震、火災など大型の自然災害の発生・罹災や伝染病の流行等により、施設・機器の損壊及び従業員の就業状況に支障を来す事態が生じた場合には、予定していた受託試験の実施スケジュールの変更を余儀なくされます。その結果、施設の稼働率低下、収益計上時期のずれ込み、施設の補修等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

前臨床事業に係るリスク要因について

(a) 実験動物の取得について

当社グループが行う前臨床試験において使用される実験動物には、サル、イヌ、ウサギ、ラット、マウス等が含まれます。サルを除いた諸動物は、多産かつ妊娠期間が比較的短く、取得に関して特に大きな障害はありませんが、実験用に供するサルは、一回あたりの出産頭数が1匹で、妊娠期間も5か月近くあり、成熟するのに2年ほどかかることから、他の実験動物と比較して繁殖が容易ではありません。

当社グループにとって最も重要な実験動物はカニクイザルであり、前臨床事業の拡大に伴い必要とされるカニクイザルの数量も増加しており、今後もこのような傾向が続くと予想されます。当社グループは、この需要に対応すべく複数の国からの輸入体制を整備しておりますが、今後、我が国又は輸出国の法規制改正や伝染病の発生等により、カニクイザルの確保及び輸入に支障が生じた場合、円滑な試験実施に支障が生じ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 前臨床試験におけるサル優位性について

現状、実験用サルはヒトとの遺伝子類似性が9割以上もあることから、前臨床試験における優位性は高いとされており、前臨床試験における当該需要は、拡大する傾向にあるものと考えております。しかしながら、サル以外の動物においてヒトでの安全性評価に対する優位性が認められた場合、競合他社との十分な差別化が図れず、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 研究施設における感染症等の発生について

実験動物の調達、特に霊長類の輸入にあたっては、動物輸入届出制度等の規制のもと、農林水産省動物検疫所に輸入届出書と衛生証明書の提出が義務付けられており、輸出国では、日本の農林水産省の審査を受けて認可された施設において厳格な輸出検疫を受け、基準を満たした個体だけが輸入されております。さらに、国内では農林水産省に認可を受けた指定動物（霊長類）検疫施設にて、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定められた厳格な検疫を実施した上で試験に使用しております。実験動物は、試験施設において、外部と遮断され、圧調整により相互の汚染が防止された室内で、新鮮な空気を定められた換気回数で入れ替え、温度・湿度ともに一定に制御された環境下にて飼育されております。また、GLP基準に基づく研究施設は、試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。

また、当社グループの在外企業においては、所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けておりますが、いずれも国内と同様に、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しております。

しかしながら、施設内のトラブルや感染症等、予期せぬ事態が生じた場合には、適正な試験の進行に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 動物愛護について

当社グループでは、製薬企業等から実験動物等を用いた前臨床試験を実施しておりますが、GLP基準に適合した業務遂行を行うと共に、実験動物を用いるに際しては「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」等の適用法令及び動物実験に関する指針を遵守し、実験動物の適正な管理を行うと共に、実験動物の苦痛の軽減に務め、試験に用いる実験動物数の削減につながる代替法の開発にも注力しております。

しかしながら、生命の尊厳等の観点から動物実験全体を否定する立場もあり、動物愛護の風潮が高まる等により実験動物の利用に対して社会的評価が著しく低下した場合、当社グループのイメージに悪影響を与え、前臨床事業の円滑な遂行に支障を来し、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

臨床事業に係るリスク要因について

(a) CRO、SMO業界における競争の激化の可能性について

日本国内におけるCRO業界は市場規模が拡大しているものの、今後もその成長性に着目した新規参入が予想され、一方、日本国内のSMO業界は市場規模がほぼ横ばい傾向にあり、両業界に市場競争の激化が考えられます。このような競争激化の結果、当社グループの提供するサービス価格の低下や売上の減少を余儀なくされる可能性や、要員獲得競争による人件費の上昇の可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 被験者の健康被害について

治験に係る被験者に健康被害が生じた場合には、治験依頼者である製薬企業等が治療に要する費用やその他の損失を補償することがGCP省令で義務付けられておりますが、当社の過失によるものである場合には、製薬企業、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があります。また、係る訴訟が社会問題に発展した場合には、当社グループの信用が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社グループにおきましては、新しい環境にも迅速に対応した質の高い業務ができるよう、前臨床事業及び臨床事業において最先端水準の技術を利用しております。また、必要に応じて他社、大学等の研究機関等との共同開発研究や技術提携等を行っております。また、関係会社においても研究開発活動（後述を参照）を展開しており、当社グループは、今後も独自又は他社、大学等の研究機関等との連携を図った効率的かつ効果的な研究開発を進めていく方針であります。

当社グループの平成30年3月期における研究開発費は518,395千円ですが、こうした研究開発活動に費やした費用が、当社グループに十分な成果をもたらすという保証はありません。

知的財産権について

当社グループの事業において、研究開発活動に関わる成果を特許やその他の知的財産権として確保することは、事業推進上重要であると考えております。しかしながら、当社の研究成果を全て権利化できるという保証はなく、また、保有している特許や将来取得する特許によって当社グループの権利を確実に保全できるという保証もありません。

有価証券報告書提出日現在、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。当社グループにおきましては、このような問題を未然に防止するため、事業展開に際しては弁護士への相談や特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を実施しておりますが、知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、当該第三者の主張の正当性の有無にかかわらず、解決には多大な時間及び費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

バイオベンチャー企業との提携について

当社グループは連結子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、当社事業とのシナジー効果を期待して、国内外のバイオベンチャー等と資本提携関係を結んでおります。

提携先企業の財政状態及び事業計画の変更等により投資の回収可能性が懸念される事態が生じた場合には、当社として投資に対する評価損を計上することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

トランスレーショナル リサーチ事業について

注射による薬剤や経口剤など、従来の投与剤型に工夫を施して、薬効成分を鼻粘膜から吸収させる経鼻投与システム及び経鼻投与に必要な医療器具を自社開発しております。現時点において、鼻粘膜からの高い吸収率と十分な安全性を示す前臨床試験及び臨床試験のデータを得ております。並行して、経鼻投与システムの新たな活用も含めた製薬企業との共同研究、共同開発やライセンス供与について交渉を進めております。

これらの事業については、確実に収益をもたらすという保証はなく、その進捗等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社について

当社グループは、平成23年3月期以降連続して営業損失、平成23年3月期より平成27年3月期の間並びに平成29年3月期及び平成30年3月期において、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローにおいても、平成26年3月期より平成29年3月期の間の4期連続してマイナスとなっております。

そうした状況の中で、SNBL U.S.A., Ltd.をはじめとする下記の関係会社について、業績改善に向けた取り組みを強化しております。

(a) SNBL U.S.A., Ltd.について

米国で前臨床事業を展開しております連結子会社であるSNBL U.S.A., Ltd.は、平成21年3月期においては黒字化が図られておりましたが、平成22年3月期以降においては損失を計上しており、平成27年3月期、平成29年3月期、及び平成30年3月期において、当社単体の投資額に対して関係会社株式評価損を計上いたしました。

平成22年8月にFDA（米国食品医薬品局）からGLP改善指示書を受領した結果、平成22年3月期以降損失を計上しております。かかる中、当社グループが総力を挙げて抜本的な組織改革を行うとともに、経営体制および現場オペレーションを体系的に再構築し、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できる組織体制を整えた結果、受注は回復してきております。今後も高い品質の試験実施を徹底して維持すると共に、営業体制を強化することで、米国市場でのSNBLブランドを再構築し、業績改善に向けての積極的な受注活動と経費削減の徹底を進めてまいります。

今後も、当社グループの中核事業として増資引受を行う等の財務支援を継続する方針ではありますが、予期せぬ事業環境の変化等により、計画どおり事業が進展しない場合には、当社は追加的な金融支援や出資等に対する評価損の計上を余儀なくされる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) その他の関係会社について

その他の関係会社においても研究開発型企業があり、研究開発活動に対して資金を投下しておりますが、これら関係会社においても十分な収益化が図られる保証はありません。

情報セキュリティ管理体制について

(a) 前臨床及び臨床試験に係る秘密情報の管理について

当社グループの事業では、製薬企業等から預託された開発品目の情報等（以下「秘密情報」という。）を得て前臨床及び臨床試験を実施しております。秘密情報については、事前の承諾なしに第三者に開示、譲渡、貸与、漏洩してはならない旨を規定した秘密保持契約を製薬会社等と締結しており、当社グループでは秘密情報を厳重に管理すると共に、役職員に対しては、個別に秘密情報の保全を義務付ける機密保持契約を締結して、在籍中、退職後を問わず、厳重に機密保持が遵守されるように注力しております。しかしながら、万が一、当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、製薬企業等からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 治験における被験者等の個人情報並びにプライバシーの保護

当社グループの臨床事業のうち、SMO事業に従事する者は、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接触し、医療機関が作成・保管するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、治験実施医療機関との契約締結に際しては、必ず「機密事項の遵守」の条項を設けると共に、プライバシー・ポリシー（個人情報保護方針）を制定し、被験者に係る情報の取扱いに細心の注意を払っております。しかしながら、こうした社内体制が十分機能せず、当社グループから被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者を始め、製薬会社等や医療機関からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

人員の確保、育成について

当社グループの事業推進にあたっては、医学、薬学、化学、理学、獣医学及び農学等の専門性が求められることから、博士、修士並びに医師、獣医師、薬剤師、看護師、臨床検査技師等の有資格者、かつ医療業務への従事経験を有する者が不可欠となります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材の確保、育成を図る方針ではありますが、こうした人材の確保や教育研修が当社の計画どおりに進むという保証はなく、人員の確保、育成が順調に進まない場合、当社グループの事業推進に支障が生じ、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在在籍するこれら人材の流出が生じた場合にも同様のリスクがあります。

なお、当社グループの事業拡大の進捗によっては、人員の増加による固定費負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社グループでは事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、当連結会計年度末における連結決算における有利子負債残高（リース債務、短期借入金、長期借入金の合計額）は19,139,285千円であり、総資産比で33.2%と相応の水準にあります。また、平成30年3月期には374,004千円の支払利息が生じております。

また、当社グループでは、今後の金利上昇リスクを回避するため、長期借入金の大半は固定金利による調達等を実施しておりますが、今後における金融機関借入（借換えを含む）等においてはその時点の市場金利によることとなることから、当社グループの経営成績等は今後の金利変動に影響を受ける可能性があります。

今後も、国内及び米国等における設備資金並びに金融機関借入の約定返済を中心に相応の資金需要が生じるものと考えております。今後の資金調達に関しては資本市場からの調達と金融機関借入（借換えを含む）等のバランスを考慮しつつ、実施していく方針ではありますが、これが当社グループの希望する条件で実行できる保証はなく、当社グループの事業展開の制約要因となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動について

当社グループでは、海外製薬企業等からの試験受託や実験動物等の輸入仕入に関わる外貨建取引の決済に際しては為替相場の影響を受けております。また、連結子会社20社中9社は在外子会社であり、連結に際しては為替相場の影響を受けております。従って、為替の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節変動等について

過去3期間における当社グループの業績の上半期及び下半期の状況は下表のとおりであります。

当社グループの業績は、顧客である製薬企業等の検収が年度末である期末に集中する傾向にあることから、売上高は下半期に偏重する傾向にあります。しかしながら、利益面では、各期における個別又は複数の売上計上案件の利益率の差異及び計上時期並びに連結子会社における事業の進展状況その他の要因により変動しており、過年度においては必ずしも下期偏重は生じておりません。今後においても、当社グループの業績は、これら各種要因等により変動が生じる可能性があります。

（単位：千円）

	平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
(連結決算)						
売上高	6,563,256	8,186,816	7,082,810	10,161,685	7,552,892	9,047,658
営業利益	2,387,149	1,476,300	1,713,618	78,887	779,382	81,911
経常利益	2,642,067	2,617,987	2,911,056	805,531	640,187	172,894
親会社株主に帰属する当期純利益	1,027,426	1,618,709	2,892,966	1,977,027	1,650,261	1,905,687
(単体決算)						
売上高	4,109,093	5,466,323	4,144,776	5,774,763	4,474,692	6,233,369
営業利益	566,530	155,605	538,453	465,333	273,996	677,496
経常利益	365,139	286,162	1,504,734	1,358,880	436,260	219,270
当期純利益	1,479,160	953,548	1,549,551	3,122,357	2,387,043	7,605,307

重要事象等について

当社は複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しており、本契約には純資産及び経常利益に関する財務制限条項が付されております。当事業年度末において、これらの制限条項中で経常利益に関する財務制限条項に抵触しております。しかしながら、当社は、従前から取引金融機関に対して当社状況を詳細に説明して現状を認識頂き、継続的な取引関係を構築しており、当該条項にかかる期限の利益喪失につき権利を行使しないことについての合意を得ておりますので、当該状況はすべて解消しております。

従いまして、当社としては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における売上高は、16,600百万円と前連結会計年度に比べて643百万円(3.7%)の減少となりました。営業損失は697百万円(前連結会計年度：営業損失1,792百万円)、経常損失は813百万円(前連結会計年度：経常損失2,105百万円)となりました。

一方、SRC経営権の譲渡に伴い、特別損失681百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失は3,555百万円(前連結会計年度：親会社株主に帰属する当期純損失915百万円)となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

前臨床事業

売上高は13,975百万円と前連結会計年度に比べて1,031百万円(8.0%)の増加となりました。営業損失は623百万円(前連結会計年度：営業損失1,714百万円)となりました。

臨床事業

Pharmaron CPCが連結子会社でなくなったため売上高は1,741百万円と前連結会計年度に比べて1,907百万円(52.3%)の減少となりました。営業利益は127百万円と前連結会計年度に比べて149百万円(53.9%)の減少となりました。

トランスレーショナル リサーチ事業(TR事業)

売上高は39百万円と前連結会計年度に比べて14百万円(60.2%)の増加となり、営業損失は245百万円(前連結会計年度：営業損失250百万円)となりました。

メディポリス事業

売上高は947百万円と前連結会計年度に比べて268百万円(39.6%)の増加となり、営業利益は12百万円(前連結会計年度：営業損失158百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べて2,129百万円(28.7%)減少して、5,294百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,344百万円(前連結会計年度：849百万円の使用)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,507百万円、減価償却費1,472百万円、売上債権の減少額285百万円、前受金の増加額264百万円及びたな卸資産の減少額398百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、837百万円(前連結会計年度：314百万円の使用)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,012百万円及び関係会社株式の売却による収入1,815百万円でありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,224百万円(前連結会計年度：3,815百万円の獲得)となりました。

主な内訳は、短期借入金の増加額1,076百万円、長期借入による収入850百万円及び長期借入金の返済による支出5,842百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	13,753,675	105.8
臨床事業	1,764,640	52.6
トランスレーショナル リサーチ事業	39,687	164.2
メディボリス事業	912,459	137.8
報告セグメント 計	16,470,463	96.6
その他事業	1,117	21.7
合計	16,471,580	96.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
前臨床事業	13,524,676	95.4	13,601,559	94.1
臨床事業	1,974,413	60.3	1,870,454	114.2
トランスレーショナル リサーチ事業	40,027	130.3	7,000	105.1
メディボリス事業	912,459	137.8	-	-
報告セグメント 計	16,451,576	90.7	15,479,014	96.2
その他事業	1,995	49.0	-	-
合計	16,453,571	90.7	15,479,014	96.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	13,904,878	107.7
臨床事業	1,741,530	47.7
トランスレーショナル リサーチ事業	39,687	164.2
メディボリス事業	912,459	137.8
報告セグメント 計	16,598,555	96.3
その他事業	1,995	49.0
合計	16,600,550	96.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満であるため記載を省略しております。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計方針に関する事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

医薬品業界は、バイオベンチャー企業が活発な事業展開を進めております。米国では、機関投資家からの積極的な資金提供が原動力となり、開発・製造・販売のスピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズが堅調です。このような顧客動向を受け、当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズに応えられるスピード対応とサービスの深化ならびに継続的な質の向上に注力しております。

米国前臨床事業は、当社100%子会社のSNBL USA, Ltd.（米国 Washington 州；以下「SNBL USA」）がTexas 州 Alice 市において動物輸入検疫および飼育・販売事業を運営してきた、Scientific Resource Center（以下「SRC」）を分社化し、同事業の経営権をOrient Bio Inc.（韓国 Seoul 市、以下「OrientBio 社」）に譲渡しました。現在、動物輸入検疫は、同社に外注しています。これによりSNBL USAは研究受託事業に専念し、固定費の負担軽減を含めて効率的な経営体制を構築しました。国内前臨床事業は、顧客満足度をさらに高めることに注力し、信頼で選ばれる受託研究機関を目指すとともに、再生医療開発支援や薬効薬理試験メニュー拡充などにより、試験受託を強化しております。

国内臨床事業を担う株式会社新日本科学PPD(Pharmaceutical Product Development LLC；以下「PPD社」との合併事業)は、急拡大しつつあるグローバル試験の巨大マーケットにいち早く対応すべく組織体制の構築強化を進め、順調に組織拡大が行われており、受託契約も順調に伸びております。一方、米国臨床事業は、Maryland 州 Baltimore市でPhase 事業を主体としておりましたSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を、昨年3月にPharmaron Beijing Co., Ltd.（以下「Pharmaron社」）と合併化し、当該法人は当社の持分法適用関連会社となり、名称をPharmaron CPC, Inc.（以下「Pharmaron CPC」）と改称して、新体制の下で事業を推進しております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、米国に設立した経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）を応用した偏頭痛薬の開発会社 Satsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下「Satsuma社」）が、平成28年12月に米国の有力機関投資家からの資金調達に成功し、臨床試験に向けて順調に開発を進めております。また、NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）の開発は、ワクチン会社から提供されたインフルエンザ抗原を用いて、TR-Fluによる抗体産生を評価するための非臨床試験を積み重ねており、優位性を確実に証明する段階へと進展しました。インフルエンザ抗原粉末投与専用デバイスとともにコンビネーション製品として開発しております。加えて、NDSを用いたフィージビリティ試験の受託については、国内外の大手製薬企業から新規化合物の経鼻応用を探索する試験を継続して受託し、共同研究にステップアップできる段階となっております。さらに、NDSの応用的発展である鼻から脳へと薬物を送達させる技術（Nose-to-Brain送達技術）の研究や、ヒト遺伝子の解析を基にした個別化医療の手法探索等、新規事業開発に着手いたしました。

一方、昨年9月、当社重要投資先である株式会社リジェネシスサイエンス（以下「RGS」）は、中国のヘルスケア事業大手であるLUYE Life Sciences Group Ltd.（以下「緑葉集団」）とRGSが保有する培養軟骨細胞技術及びその他再生医療技術に関してライセンス契約を締結しました。本ライセンス契約により、緑葉集団からRGSに支払われる契約締結時及び対象技術移転時に契約一時金の一部、ならびにライセンス製品である培養細胞の売上高及びライセンス技術使用の売上高に応じて支払われるマイルストーン及びロイヤリティの一部が、それぞれ当社に支払われます。このほか、ニホンウナギの内陸部での閉鎖式循環システムによる人工種苗生産に世界ではじめて成功いたしました。これは、従来の方法とは異なり、内陸地でも可能であること、病原体の混入の心配がなく飼育水槽の水質管理が容易にできること、水槽の適温維持が低コストでできることなどの特長があります。

前臨床事業

国内前臨床事業は、顧客満足度をさらに高めることに注力するとともに、再生医療等新しい技術分野における受託サービスを強化しており、受注高は昨年実績を超えて順調に積みあがってきております。

米国前臨床事業のSNBL USAは、米国政府主導の下で進められているARS試験や新規顧客からの問い合わせ増加に加えて、大手顧客からのリピート案件も着実に獲得しており、ブランドの再構築を整いつつ業績改善に向けての積極的な受注活動と経費削減の徹底を進めております。

当社グループは、霊長類を用いた前臨床研究受託に関して、その技術力の高さや背景データの豊富さに定評があること、自家繁殖場を有することで高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、加えて、動物愛護の視点からAAALAC International（国際実験動物ケア評価認証協会）による認証をSNBLグループ全拠点で獲得していること等、明確な差別化戦略が効を奏しクライアントからの高い評価が定着してきており、継続した安定的な受注獲得に寄与しています。

臨床事業

国内においては、平成27年4月1日に当社の臨床事業部門を会社分割し、PPD社との合併会社となる株式会社新日本科学PPD（持分法適用関連会社）を設立し、グローバル臨床試験（国際共同治験）の実施体制を強化しております。

SMO事業においては、関東地域の事業基盤確立を企図して、平成28年10月に東京に拠点を置くアルメック株式会社の発行済株式の全株式を譲り受けて子会社とし、昨年4月には当社の完全子会社である株式会社新日本科学臨床薬理研究所との事業統合を行い、株式会社新日本科学SMOと改称して事業を行っております。また、本年1月には同じく子会社である株式会社Clinical Study SupportのSMO事業を統合し、がん対象試験の強化を進めております。

米国では、Maryland州 Baltimore市のSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を創薬探索化学合成分野においてグローバル製薬企業を多数顧客に持つPharmaron社と合併事業化し、Pharmaron CPCと改称、従来からの事業にPharmaron社の営業ネットワークや独自技術を組み合わせる形で事業展開を図っております。

トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

当社が独自開発した経鼻投与基盤技術（NDS）の研究開発を鋭意進めながら、早期の商品化と事業機会の最大化を目指している一方、製薬企業へフィジビリティ試験を経てライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用した新たなスキームを構築しました。この新たな事業化スキームは、特定の化合物を経鼻剤に適用する開発子会社を設立し、機関投資家等から資金を調達して、臨床試験へと開発段階を上げてProof-of-Concept（概念実証）の確認を行い、付加価値を高めた上で、開発会社の株式上場や製薬企業への開発品のライセンスアウト、もしくは会社売却等を目指したものであり、既に、NDSを応用した経鼻偏頭痛薬の開発会社であるSatsuma社が臨床試験の遂行に向けて順調に研究開発を進めております。また、平成29年12月、大手製薬企業との間にNose-to-Brain送達技術に関する共同研究契約を締結し、実研究を開始いたしました。本送達技術に関する問合せは活発化しており、本年3月、前記とは別大手製薬企業とフィジビリティ試験契約を締結いたしました。

メディポリス事業

環境に配慮する社会的事業として、当社は鹿児島県指宿市において地熱発電事業を行っております。併せて自然と健康をテーマにした指宿ベイヒルズ HOTEL & SPAの運営を行っており、これらの事業をメディポリス事業と位置付けております。

本発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づいて運営しており、地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を稼働、全量を売電しています。

当ホテルは昨年開業10周年を迎え、リブランディングを実行、客室のスイートルーム化、“砂蒸し風呂”など各種スパ施設並びに鉄板焼きやフレンチレストランの新設を行い、施設の充実を図りました。ホテル名称にも、昨年7月1日より「丘の上から眼下に広がる指宿市と錦江湾や大隅半島を臨む」といった意味を込め、「指宿ベイヒルズ HOTEL&SPA」と改称しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、GLPやGCPといった法的規制に対する適合性の調査等で高い評価を受けております。しかしながら、クライアントの創薬開発競争が激化し国際化、高度化及び大型化してゆく中で、当社グループは、サービスの質を継続的に高めていくと共に、グローバル化し複雑化してゆく顧客ニーズに対する確に対応しつつ成長を維持していくために、設備、人材面での投資が不可欠となっております。人材の育成には時間を要する部分があり、また施設に対する投資も規模の経済性の観点からも先行的に行う必要が生じます。

とりわけ、日本よりもはるかに巨大な市場を有する米国等の海外クライアントからのニーズに迅速かつ確に対応してゆくためには、海外の規格や法的規制に対応可能な体制を整えることが戦略的に重要であると考えております。海外の規格や基準に適合性をもつためには、十分な準備や適合性に関する調査への対応が必要であります。

従って、事業のグローバルな競争力の向上と事業規模拡大のためには、これらに継続的に取り組む必要があり、その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて当社グループは、強固な地位を占める国内事業に加えて、より需要の大きな米国市場において事業拡大を図る方針であります。

国内の前臨床事業は中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。特に、薬効薬理センターを強化し、薬効評価モデルにおいては再生医療分野からも引き合いがあり、また霊長類を用いた薬効試験においては、他のCROでは実施困難で臨床への外挿性の高い複数の大型案件の受託に成功しております。さらにiPS細胞等の機能解析にも応用可能な設備を強化しております。

米国の前臨床事業においては、活況な米国市場において積極的に営業強化を行うとともに、生産性向上に向けてプロセス改善にも引き続き取り組んでおります。

臨床事業においては、近年日本国内に限定した臨床試験の実施から、多国間で同時に臨床試験を行う国際共同治験（グローバル試験）に主体が移りつつあり、世界トップクラスの臨床CROであるPPDのグローバルネット

ワークを通じて、グローバル試験を含む幅広い試験の受託体制を強化すべくP P Dと日本での事業を統合しております。

アジアにおいては、日米の前臨床事業への品質の高い実験動物供給拠点として、さらなる強化を図ってまいります。

(5) 財政状態の分析

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,355百万円(2.4%)増加して、57,608百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,855百万円(15.7%)減少して、15,290百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ4,211百万円(11.1%)増加して42,318百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,386百万円(7.1%)減少し、31,392百万円となりました。流動負債は、未払法人税等及び前受金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ326百万円(1.7%)増加して20,002百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したものの、長期借入金が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,713百万円(19.2%)減少して11,389百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したものの、その他有価証券評価差額金が増加したため、前連結会計年度末に比べ3,742百万円(16.7%)増加し、26,215百万円となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

(a) 資金需要

当社グループの資金需要は、主に設備投資等の投資及び運転資金等となっております。設備投資等の投資を行うにあたっては、案件ごとに投資の回収可能性や収益向上の点から検討を行い、重要なものについては取締役会での決議を経て決定するなど、社内の所定の手続に従って決定しております。計画については、3設備の新設、除却等の計画(1)重要な設備の新設等に記載のとおりです。

(b) 資金の源泉

営業キャッシュ・フローからの収入で賄いきれないものについて、借入により調達しております。また、設備投資の一部についてファイナンス・リースを利用しております。なお、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は5,294百万円となっております。

(c) 有利子負債

当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は19,139百万円となっております。

なお、平成29年9月に取引金融機関との間でコミットメントライン方式によるシンジケートローン契約を締結しております。借入枠は6,240百万円で、平成30年3月31日現在の借入残高は4,500百万円となっております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年の世界的な新薬開発における国際化、大型化、高度化等の動向に鑑みますと、環境の変化に対応して経営施策を機動的かつ柔軟に展開していくことが要求されております。

前臨床事業におきましては、より付加価値が高く、かつ顧客満足度の高いサービスを、効率的かつ迅速に提供していく方針です。この前提条件として、より品質の高い実験動物を顧客ニーズに従い安定供給していく重要性が一層高まってきているために、国内、米国をはじめ中国、アジア地域の当社施設からの安定的な供給体制の確立に取り組んでおります。市場規模が日本の数倍あると予想される米国でのビジネスチャンスを逃さぬよう、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL U.S.A., Ltd.の再生に取り組んでおります。

臨床事業におきましては、世界トップクラスの臨床C R OであるP P Dと日本における臨床事業を統合し、国内における臨床試験の実施体制を強化するとともに、P P Dの有するグローバルネットワークを通じて、グローバル試験を含む幅広い試験の受託体制を強化し、事業の拡大を進めております。

トランスレーショナル リサーチ事業におきましては、創薬型の医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、外部資金を活用した開発を積極的に推進し、早期の事業化を目指していくよう取り組んでおります。

(8) 重要事象等

当社は複数の金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しており、本契約には純資産及び経常利益に関する財務制限条項が付されております。当事業年度末において、これらの制限条項中で経常利益に関する財務制限条項に抵触しております。しかしながら、当社は、従前から取引金融機関に対して当社状況を詳細に説明して現状を認識頂き、継続的な取引関係を構築しており、当該条項にかかる期限の利益喪失につき権利を行使しないことについての合意を得ておりますので、当該状況はすべて解消しております。

従いまして、当社としては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4【経営上の重要な契約等】

SNBL U.S.A., LtdがTexas州Alice市において、動物輸入検疫および飼育・販売事業を運営してきたScientific Resource Centerを分社化し、同社をOrient Bio Inc.（韓国Seoul市、以下「OrientBio社」）へ譲渡しております。詳細については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結注記事項の（企業結合等関係）に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、科学技術の急速な進展により医薬品の開発環境が大きく変化している中、新しい環境にも迅速に対応した質の高い開発支援ができるよう、当社グループの各セグメントにおいて最先端と思われる技術を開発利用しております。

当連結会計年度における研究開発費は、518,395千円であり、各セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 前臨床事業

当社の安全性研究所及び薬物代謝分析センター並びにSNBL USAでは、迅速で質の高い試験成績を委託者に提供できるよう、バックグラウンドデータの蓄積や解析を行うだけではなく、事前検討の実施や新技術獲得のための基礎研究や技術改良に日々取り組んでおります。また、いずれの施設も動物福祉に積極的に取り組み、第三者機関により動物福祉適合施設として認証されております。

医薬品の主流が、低分子化合物から抗体医薬に代表されるバイオ医薬品の開発及びiPS細胞に代表される再生医療に移行する中で、当社は、これらの業界の動きに対応するため、種々の検討を先駆けて実施しております。例えば、抗体医薬ではこれまで日本では受託できる機関がなかった組織交差性試験を立ち上げ受託実績を積み上げました。抗体の特性評価をより詳細に実施するためのキャピラリー電気泳動や免疫学的測定法の一つであるELISAの自動測定装置Gyrolabでの受託も開始しております。さらに、既存技術より高感度でバイオマーカーを測定できる高感度免疫分析装置Erennaの受託も開始しており、高品質な測定結果について製薬企業より評価頂いております。Erennaは国内CROでは当社のみ導入しており、他社との差別化を図って参ります。抗体医薬は霊長類のみに反応性がみられるものが殆どであり、日本で唯一の霊長類を用いた生殖発生毒性試験を実施できる施設として、次世代への影響を評価する試験実績を増やしております。

再生医療の分野では、iPS細胞を含む各細胞の機能解析にも応用可能な高機能細胞分析装置Attune NxTを導入し、研究受託機器を強化しております。Attune NxTのような高機能細胞分析装置を導入しているCROはほとんどないため、既に臨床検体の解析等も受託しており、前臨床だけでなく臨床試験の受託増加が見込めます。

近年新規ながん治療として注目されているがん免疫療法の分野におきましても、その有効性評価が可能な細胞機能解析装置であるフローサイトメーターを導入しました。当該機種LSRFortessa X-20は、国内CROでいち早く立ち上げ、非臨床分野のみならず、臨床分野にも応用可能な高性能機種です。

また、霊長類の感染実験が実施可能な施設を活用し、インフルエンザやエイズワクチンなどに関して企業や大学との共同研究を行っており、フェレットやマウスを用いた感染実験も確立しております。

これまでの安全性研究所における収益の柱であった安全性評価に加え、近年では医薬品の有効性評価に関わる業績が向上しております。特に当社は霊長類を用いた前臨床試験では国内でトップクラスの業績を有しており、これまで培ってきた実績を基礎に霊長類を主体とした各種病態モデルを確立し、臨床への外挿性が高い有効性評価手法が国内外の製薬企業より評価を頂いております。それら病態モデルの中でも、臨床でiPS細胞の適用が進められている加齢性黄斑変性症の薬効試験は国内でも少数の試験施設でしか受託体制は整っていないため、当該モデルの確立後から既に複数試験の受託をしております。引き続き、加齢黄斑変性症のみならず、時代に応じて変化する創薬ニーズに対応した新しい病態モデルの確立も積極的に進めております。

また、有効性評価の実績向上には、業界に先駆けて導入を進めた各種イメージング機器を用いた前臨床試験数の増加も寄与しております。当社で導入しているMRI、CT、及び血管造影装置はすべて臨床でも使用している機器となります。すなわち、サルなどの大動物を用いてヒトと近似の病態モデルを作出し、ヒトと同じ機器を用いて動物を傷つけることなく薬物の評価を継時的にできる技術が高く評価されております。従来、前臨床試験ではイメージングを用いた有効性評価及び安全性評価は一般的ではございませんでしたが、新薬が出にくくなり、動物福祉のさらなる向上が求められている製薬業界において、イメージングを用いた新しい評価系へのニーズは国内外の製薬企業を問わず今後も高まっていくことが予想されます。

なお、研究成果については海外や国内の多くの学会等において発表したり、国内外の学術雑誌へ論文として掲載されたりしております。

以上の活動における研究開発費は、448,246千円であります。

(2) トランスレーショナル リサーチ事業

当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）について、早期の商品化と事業化機会の最大化を目的に、製薬企業へライセンスアウトする従来の事業化スキームに加えて、外部資金を活用する新たなスキームを構築しました。この新たな事業化スキームは、特定の化合物を経鼻剤に適用する開発子会社を設立し、

機関投資家等から資金を調達して、臨床試験へと開発段階を上げてProof-of-Concept（概念実証）の確認を行い、付加価値を高めた上で、開発会社の株式上場や製薬企業への開発品のライセンスアウト、もしくは会社売却等を目指した戦略を立てています。その一環として、外部資金を活用したこの事業化スキームを基盤に、平成28年12月、米国の有力機関投資家であるRA Capital Management, LLC 及びTPG Biotechnology Partners V, L.Pからの資金調達に成功し、米国カリフォルニア州に経鼻偏頭痛薬（ジヒドロエルゴタミン経鼻剤）開発会社となるSatsuma Pharmaceuticals, Inc.（以下「Satsuma社」）を立ち上げました。Satsuma社は、当社が技術最適化したジヒドロエルゴタミン経鼻剤の開発を順調に進めております。

NDSを応用したインフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）の開発は、研究協力会社から提供されたインフルエンザ抗原を用いて、TR-Fluによる抗体産生能を評価するための非臨床試験を実施し、有力な試験データやノウハウが得られ、優位性を更に高めるための基盤技術最適化段階へと研究開発が進展しました。現在、この研究協力会社とは共同開発について協議を行っているところであります。

さらに、NDSの新たな応用領域として、鼻から脳へと薬物を送達させる技術（Nose-to-Brain送達技術）の研究開発にも注力しております。中枢疾患におけるアンメットメディカルニーズは非常未だに高く、その治療薬開発は製薬企業における重点注力領域となっています。血液-脳関門の存在影響により、注射でさえ脳へと送達できない治療薬物について、Nose-to-Brain送達技術が新たな送達ルートとして期待されています。現在、国内大手製薬企業との共同研究契約やフィージビリティ試験技術提供契約が締結され、すでに実研究が進行しております。

さらに、国内外の複数の大手製薬企業から新規化合物の経鼻応用性について、NDSを用いたフィージビリティ試験を実施中であり、今後の事業展開について各社と協議を進めている状況にあります。

以上の活動における研究開発費は、55,627千円であります。

(3) その他の事業

その他の事業に係る研究開発費は、14,520千円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,274,157千円であります。安定した試験環境を構築するための前臨床事業における試験施設の改修等の設備投資を中心に行いました。

セグメント別の主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 前臨床事業

提出会社においては、本店（安全性研究所）試験施設の改修・機器の購入等及びの設備投資を行いました。設備投資金額は、284,717千円であります。

SNBL U.S.A.,Ltd.においては、米国前臨床施設の改修等を行いました。設備投資金額は612,418千円であります。

TIAN HU(CAMBODIA)ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.においては、カンボジア前臨床施設の改修等を行いました。設備投資金額は21,849千円であります。

(2) 臨床事業

臨床事業の設備投資金額は1,230千円であります。

(3) トランスレーショナル リサーチ事業

トランスレーショナル リサーチ事業の設備投資金額は1,616千円であります。

(4) メディポリス事業

メディポリス事業の設備投資金額は265,581千円であります。

(5) その他

その他の事業の設備投資金額は2,260千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他		合計
本店・安全性研究所 (鹿児島県鹿児島市)	前臨床事業	研究施設等	2,271,777	15,246	246,014	591,075 [89,575]	314,453	50,877	3,489,445	534 [151]
有明事業所 (鹿児島県志布志市)	前臨床事業	飼育施設等	-	-	-	4,280 [15,455]	-	-	4,280	- [-]
指宿事業所 (鹿児島県指宿市)	メディポリス 事業 前臨床事業	宿泊施設等 飼育施設等	1,094,831	10,322	15,326	301,736 [3,333,906]	-	2,944	1,425,160	17 [6]
薬物代謝分析センター (和歌山県海南市)	前臨床事業	研究施設等	274,696	32	24,457	516,963 [16,147]	151,827	34,192	1,002,168	96 [24]
つくば分析ラボラトリ (茨城県つくば市)	前臨床事業	研究施設等	11,293	-	4,183	-	106,665	-	122,143	1 [1]
東京本社 (東京都中央区)	前臨床事業	事務所等	22,374	6,389	2,653	-	-	-	31,416	26 [2]
大阪支社 (大阪市中央区)	前臨床事業	事務所等	1,407	-	232	-	-	-	1,640	8 [4]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
(株)新日本科学 S M O	本店 (鹿児島県 鹿児島市)	臨床事業	事務所等	303	-	908	-	-	-	1,212	24 〔2〕
	大阪本社 (大阪市中央区)	臨床事業	事務所等	805	-	818	-	-	-	1,623	45 〔2〕
	福岡支社 (福岡市博多区)	臨床事業	事務所等	910	-	51	-	-	-	961	30 〔1〕
	東海分室 (岐阜県岐阜市)	臨床事業	事務所等	-	-	156	-	-	-	156	7 〔-〕
	宮崎分室 (宮崎県宮崎市)	臨床事業	事業所等	-	-	72	-	-	-	72	7 〔-〕
	東京事業所 (東京都中央区)	臨床事業	事務所等	7,279	-	411	-	-	-	7,691	43 〔4〕
	名古屋事業所 (愛知県名古屋市)	臨床事業	事務所等	-	-	-	-	-	-	-	4 〔1〕
(株)新日本科学 ファシリ ティーズ	本店 (鹿児島県 鹿児島市)	臨床事業	事務所等	254,651 (79,755)	0	178	198,105 〔2,291〕	-	-	452,935 (79,755)	- 〔-〕
(株)メディボリス エナジー	本店 (鹿児島県 指宿市)	メディボ リス事業	発電所	87,061	765,960	4,534	-	-	2,692	860,249	4 〔1〕
SNBLアセット マネジメント (株)	本店 (鹿児島県 鹿児島市)	その他	土地等	41,646	-	-	611,309 〔169,417〕	-	-	652,955	- 〔-〕
	指宿事業所 (鹿児島県 指宿市)	その他	道路等	145,704	13,918	-	22,933 〔37,227〕	-	-	182,556	- 〔-〕

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
SNBL U.S.A., Ltd.	本社 (米国ワシ ントン州)	前臨床事業	研究施設等	3,251,544	506,110	201,850	568,376 〔180,530〕	39,119	180,648	4,747,649	242 〔1〕
TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.	本社 (カンボジ ア王国プ ノンベン 市)	前臨床事業	研究施設等	98,568	13,198	353,604	-	-	-	465,370	151 〔-〕
肇慶創薬生 物科技有限 公司	本社 (中華人民 共和国広 東省高要 市)	前臨床事業	飼育施設等	509,097	4,936	51,411	-	-	6,139	571,584	40 〔1〕

- (注) 1 提出会社の東京本社及び大阪支社、(株)新日本科学SMOの本店、大阪本社、福岡支社、東海分室、宮崎分室、東京事業所、名古屋事業所の建物は賃借中であります。
- 2 SNBLアセットマネジメント(株)の所有する固定資産の多くは、提出会社へ賃貸しております。
- 3 帳簿価額の「その他」は、ソフトウェア、リース資産(無形)及び土地利用権であります。
- 4 上記の()は内書きで、連結会社以外への賃貸設備を表示しております。
- 5 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 6 従業員数欄の〔 〕内は外書きで、臨時従業員数を表示しております。
- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
本店	鹿児島県鹿児島市	前臨床事業	試験設備等	314,263	-	自己資金 借入金及びリース資金	平成30年4月	平成31年3月
薬物代謝分析 センター	和歌山県海南市	前臨床事業	試験設備等	345,850	-	自己資金 借入金及びリース資金	平成30年4月	平成31年3月
指宿事業所	鹿児島県指宿市	メディボリス 事業	宿泊施設等	201,082	-	自己資金 借入金及びリース資金	平成30年4月	平成31年3月

在外子会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額	既支払額			
SNBL U.S.A., Ltd.	米国ワシントン州	前臨床事業	試験設備等	136,500	-	自己資金及び借入金	平成30年1月	平成30年12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,632,400	41,632,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	41,632,400	41,632,400		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)	5,432,000	39,776,000	3,670,402	9,061,452	3,670,402	9,743,852
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日(注)	1,856,400	41,632,400	617,618	9,679,070	617,618	10,361,470

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	35	65	58	21	12,542	12,741	
所有株式数 (単元)		35,909	7,806	142,105	32,895	307	197,265	416,287	3,700
所有株式数 の割合(%)		8.62	1.87	34.13	7.90	0.07	47.38	100.00	

(注) 当期末における自己株式は308株で「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自 己株式を除 く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社永田コーポレーション	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	7,936	19.06
有限会社新日本産業	鹿児島県鹿児島市唐湊4丁目21番1号	4,514	10.84
永田 良一	鹿児島県鹿児島市	2,160	5.18
永田 貴久	鹿児島県鹿児島市	2,160	5.18
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (中央区日本橋3丁目11-1)	1,490	3.57
一般社団法人メディボリス医学研究所	鹿児島県指宿市東方4423番地	1,474	3.54
永田 郁江	東京都中央区	1,024	2.45
永田 一郎	東京都江東区	1,024	2.45
梅原 理恵	東京都中央区	1,024	2.45
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	1,000	2.40
計		23,806	57.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,628,400	416,284	
単元未満株式	普通株式 3,700		
発行済株式総数	41,632,400		
総株主の議決権		416,284	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市宮之浦 町2438番地	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注) 当事業年度末現在の保有株式数は308株です。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集 を行った取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会 社分割に係る移転を 行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式	308		308	

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、その着実な充実を図っており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益配当を行っていく方針であります。

当社の剰余金の配当は年1回を基本的な方針としております。

平成30年3月期の期末配当金につきましては、過年度に当期純損失を計上したことから当事業年度につきましても利益剰余金がマイナスとなっておりますので、誠に遺憾ながら会社法第461条第1項第8号の規定により無配とさせていただきます。

なお、当社は、平成18年6月29日の第33回定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づき剰余金配当等を取締役会決議により行う旨の定款変更を行っております。

内部留保金の使途につきましては、企業の体質強化及び今後の積極的な事業展開に備える予定であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,540	1,084	887	853	742
最低(円)	987	658	300	382	489

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	582	597	613	662	600	614
最低(円)	520	534	555	580	489	531

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における株価を記載しております。

5【役員 の 状 況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	CEO TRカンパニー President	永田 良一	昭和33年8月11日生	昭和56年9月 当社取締役(非常勤)就任 昭和58年4月 当社取締役研究主任就任 昭和59年4月 当社取締役研究副部長就任 平成2年3月 当社代表取締役専務就任 平成3年1月 当社代表取締役社長就任 平成3年3月 医学博士 平成3年7月 SNBL U.S.A., Ltd. Director就任 平成9年1月 当社CEO就任(現任) 平成12年4月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所代表 取締役会長就任 平成16年6月 当社前臨床事業カンパニープレジデント 就任 平成17年5月 当社トランスレーショナルカンパニー事 業カンパニープレジデント就任 平成18年3月 財団法人メディボリス医学研究財団 (現 一般社団法人メディボリス医学研 究所)理事長就任(現任) 平成21年12月 SNBL U.S.A.,Ltd. Chairman就任 平成22年10月 学校法人ヴェリタス学園理事長就任(現 任) 平成24年5月 当社営業統括本部長兼Global Business Development本部長就任 平成24年6月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所代表 取締役会長就任 平成26年4月 当社Global CEO兼Global営業本部長兼コ ンプライアンス担当兼TR事業担当就任 平成26年6月 当社代表取締役会長兼社長就任(現任) 平成27年4月 株式会社新日本科学PPD代表取締役社長 就任(現任) 平成29年7月 SNBL U.S.A.,Ltd. Director, Group CEO & Chairman就任(現任) 平成30年6月 当社TRカンパニー President就任(現任)	(注)3	2,160,000
取締 役 副 会 長	新日本科学 PPD 事業 担 当	関 利彦	昭和29年12月11日生	平成9年4月 株式会社ナック入社 平成12年10月 エキサイト株式会社入社 平成15年2月 当社入社 管理本部東京管理部長就任 平成15年4月 当社経営管理室長就任 平成15年6月 当社取締役業務統括本部副本部長就任 平成15年7月 当社業務統括本部経営管理室長就任 平成16年4月 当社取締役副社長就任 SNBL U.S.A., Ltd. Director就任(現任) 平成17年6月 当社代表取締役副社長就任 平成24年5月 当社営業統括副本部長就任 平成26年4月 当社Global CFO兼Global営業本部副本部 長就任 平成28年1月 株式会社新日本科学PPD取締役CFO就任 (現任) 平成28年7月 当社代表取締役副会長就任 平成29年6月 当社新日本科学PPD事業担当就任 平成30年6月 当社取締役副会長兼新日本科学PPD事業 担当就任(現任)	(注)3	31,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副会長	特命担当	福崎 好一郎	昭和33年9月18日生	昭和56年4月 宇部興産株式会社入社 昭和63年3月 当社入社 平成9年4月 当社取締役就任 平成9年7月 当社取締役研究管理部長就任 平成12年4月 SNBL U.S.A., Ltd. Director就任 平成14年10月 医学博士 平成16年4月 当社専務取締役前臨床事業カンパニー ヴァイスプレジデント兼安全性研究所長 就任 平成17年4月 当社前臨床事業カンパニープレジデント 就任 平成17年7月 当社薬物代謝分析センター長就任 平成19年1月 当社コントラクトリサーチ事業カンパ ニープレジデント就任 平成19年6月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所代表 取締役会長就任 平成21年7月 当社CR事業カンパニープレジデント兼前 臨床事業部長就任 平成22年6月 当社取締役副社長兼CR事業担当就任 平成23年1月 当社NDS事業担当NDS事業カンパニープレ ジデント就任 平成23年12月 当社営業統括本部長兼NDS事業担当就任 平成24年1月 SNBL U.S.A., Ltd. Director就任(現任) 平成24年5月 SNBL U.S.A., Ltd. CEO就任 平成24年6月 当社専務取締役就任 平成26年4月 当社取締役副社長兼海外前臨床事業担当 SNBL U.S.A., Ltd. President & CEO就任 平成28年1月 一般財団法人メディボリス医学研究財団 (現 一般社団法人メディボリス医学研 究所)副理事長就任(現任) 平成28年2月 当社取締役副社長 Global Preclinical COO 兼 グローバル経営戦略室長就任 SNBL U.S.A., Ltd. Vice Chairman就任 平成28年7月 当社取締役副会長兼特命担当就任(現任)	(注)3	188,600
代表取締役副社長	COO	高梨 健	昭和39年5月23日生	昭和62年4月 三菱商事株式会社入社 平成8年12月 SUASA KRISTAL(M)BERHAD入社 平成10年11月 同社取締役副社長就任 平成14年12月 当社入社 経営戦略本部理事 平成15年6月 当社経営推進本部新規事業室長就任 平成16年4月 当社執行役員トランスレーショナル リ サーチ事業カンパニーヴァイスプレジデ ント兼経営企画副部長就任 SNBL U.S.A., Ltd. Director就任(現任) 米国公認会計士登録 平成16年6月 当社専務取締役トランスレーショナル リサーチ事業カンパニープレジデント兼 経営企画部長就任 平成17年5月 当社トランスレーショナル リサーチ事 業カンパニーヴァイスプレジデント就任 平成21年1月 当社グループ企業担当就任 平成21年7月 当社TR事業カンパニープレジデント就任 平成22年7月 当社TR事業担当兼新規事業担当就任 平成23年1月 当社NDS事業カンパニーヴァイスプレジ デント就任 平成23年12月 当社経営企画本部長就任 平成24年5月 当社Global Business Development 副本 部長就任 平成24年7月 WAVE Life Sciences Ltd. Director就任 (現任) 平成24年12月 当社Global Business Development 担当 就任 平成26年4月 当社海外事業統括部長就任 平成27年4月 株式会社新日本科学PPD取締役就任 平成28年6月 株式会社新日本科学PPD監査役就任(現 任) 平成28年7月 当社取締役副社長海外事業担当就任 平成29年6月 当社代表取締役副社長兼COO就任(現任) 平成29年7月 SNBL U.S.A., Ltd. Director, Group COO 就任(現任)	(注)3	29,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	事業企画担当	平間 英之	昭和52年4月15日生	平成12年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成16年2月 当社入社 平成22年10月 SNBL U.S.A.,Ltd. Director就任(現任) 平成23年1月 当社執行役員社長室長就任 平成25年1月 当社TR事業本部長就任 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年1月 当社経営戦略本部長就任 平成27年4月 株式会社新日本科学臨床薬理研究所 代表取締役社長就任 平成28年7月 当社経営戦略担当兼SMO事業担当就任 平成29年6月 当社常務取締役(現任)兼CSO就任 平成30年6月 当社事業企画担当就任(現任)	(注)3	3,100
常務取締役	CFO 管理本部 本部長	二反田 真二	昭和43年9月18日生	平成3年4月 株式会社神戸製鋼所入社 平成14年5月 当社入社 平成18年6月 当社経理部長兼ビジネスIT推進部長就任 平成20年4月 当社執行役員管理本部長就任 平成21年1月 当社経営管理本部長就任 平成22年6月 当社取締役就任 平成22年10月 SNBL U.S.A.,Ltd. Director就任 平成24年5月 当社財務経理本部長就任 平成24年6月 当社執行役員就任 平成27年4月 株式会社新日本科学PPD監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年8月 SNBL U.S.A.,Ltd. CFO就任 平成28年6月 一般財団法人メディポリス医学研究財団 (現 一般社団法人メディポリス医学研究 所)常務理事就任(現任) 平成28年7月 当社特命担当就任 平成28年10月 アルメック株式会社(現 株式会社新日 本科学SMO)監査役就任(現任) 平成29年6月 当社常務取締役兼CFO就任(現任) 平成30年6月 当社管理本部 本部長就任(現任)	(注)3	5,500
常務取締役	TRカンパニー Vice President メディカル事業 本部 本部長	松本 敏	昭和43年1月18日生	平成4年4月 大日本製薬株式会社入社 平成9年3月 メディテックインターナショナル株式 会社入社 平成11年6月 当社入社 平成16年8月 株式会社侍 代表取締役社長就任 平成19年2月 当社入社 執行役員コントラクトリサ ーチ事業カンパニー臨床事業部長就任 平成23年6月 当社HR本部長就任 平成24年4月 当社総務人事本部長就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 当社社長室(Global CEO Office)室長兼 総務人事担当就任 平成26年6月 当社Global営業本部副本部長(臨床営業 担当)就任 平成28年10月 アルメック株式会社(現 株式会社新日 本科学SMO)取締役就任 平成29年6月 当社常務取締役(現任)兼総務人事担 当就任 平成30年5月 当社メディカル事業本部 本部長就任 (現任) 平成30年6月 当社TRカンパニー Vice President就任 (現任)	(注)3	11,400
取締役	財務・特命担当	内 和美	昭和32年7月8日生	昭和56年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成24年5月 当社顧問就任 平成24年6月 当社取締役(現任)財務経理担当就任 平成26年4月 株式会社メディポリスエナジー代表取締 役社長就任(現任) 平成28年7月 当社メディポリス指宿事業担当就任 平成30年6月 当社財務・特命担当就任(現任)	(注)3	4,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		福元 紳一	昭和33年7月20日生	昭和62年4月 司法研究所入所 平成元年4月 弁護士登録 平成9年5月 福元法律事務所開設 平成10年4月 鹿児島県弁護士会法律相談センター 運営委員会委員長就任 平成15年4月 鹿児島県弁護士会副会長就任 平成17年4月 鹿児島県弁護士会業務改革委員会委員長 就任 平成23年4月 鹿児島県弁護士会会長就任 平成24年6月 日本弁護士連合会理事就任 日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員 会副委員長就任 平成26年12月 コーアツ工業株式会社社外取締役就任 (現任) 平成27年6月 当社社外取締役就任(現任) 平成28年3月 ソフトマックス株式会社社外取締役就任 (現任) 平成29年6月 城山観光株式会社社外取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		山下 隆	昭和31年2月18日生	昭和58年10月 監査法人朝日会計社入所 昭和62年3月 公認会計士登録 平成15年5月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法 人)代表社員就任 平成26年8月 山下隆公認会計士事務所開設 平成27年1月 税理士登録 平成27年6月 当社社外取締役就任(現任) 平成28年6月 ヤマト運輸株式会社 社外取締役就任 平成29年6月 ヤマトホールディングス株式会社 社外 取締役就任(現任)	(注)3	
常勤 監査役		鬼丸 俊夫	昭和32年8月3日生	昭和58年5月 当社入社 平成14年7月 当社安全性研究所安全性研究企画部長 就任 平成15年4月 当社営業統括本部営業部長就任 平成16年12月 当社安全性研究所施設管理部長就任 平成20年4月 当社安全性研究所施設管理室長就任 平成24年4月 当社社長室施設企画担当部長(GLP担当) 就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	4,400
監査役		馬場 竹彦	昭和33年9月14日生	平成5年4月 司法研修所入所 平成7年4月 弁護士登録 松村法律事務所 (現 野田・馬場法律事務所)入所 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5,200
監査役		萩元 美恵野	昭和49年1月10日生	平成10年10月 上川路会計事務所入所 平成14年4月 公認会計士登録 上川路美恵野会計事務所開設 平成14年7月 税理士登録 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	5,200
計						2,448,300

- (注) 1. 取締役福元紳一氏及び取締役山下隆氏は、社外取締役であります。
2. 監査役馬場竹彦氏及び監査役萩元美恵野氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 常勤監査役鬼丸俊夫氏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役馬場竹彦氏及び監査役萩元美恵野氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
平井 照正	昭和36年4月15日生	昭和58年5月 当社入社 平成14年7月 当社安全性研究所信頼性保証部長就任 平成15年7月 当社研究監査部信頼性保証室担当部長就任 平成16年4月 当社安全性研究所信頼性保証部長就任 平成25年3月 当社執行役員安全性研究所副所長就任(現任) 平成28年6月 当社補欠監査役就任(現任)	56,400
上山 幸正	昭和38年1月15日生	平成5年4月 司法研修所入所 平成7年4月 弁護士登録 高山法律事務所入所 平成9年5月 照国総合法律事務所入所 平成13年8月 上山法律事務所開設 平成16年6月 当社補欠監査役就任 平成25年1月 弁護士法人かごしま設立 平成27年6月 当社補欠監査役就任(現任)	-

- (注) 1. 上山幸正氏は、社外監査役の要件を満たしております。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時であります。

6. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の12名で構成されております。

役名	職 名	氏名
専務執行役員	安全性研究所 所長 兼 営業統括担当	角 崎 英 志
常務執行役員	CMO 兼 TRカンパニー Vice President	金 指 秀 一
執行役員	薬物代謝分析センター センター長	中 村 隆 広
執行役員	安全性研究所 副所長 兼 GLP運営管理者	平 井 照 正
執行役員	前臨床研究推進本部 本部長	和 泉 博 之
執行役員	前臨床研究推進本部 副本部長	宮 前 陽 一
執行役員	営業統括部 統括部長	高 井 睦 夫
執行役員	TRカンパニー TR事業部 事業部長	治 田 俊 志
執行役員	社長室 室長	永 田 一 郎
執行役員	購買本部 本部長	本 田 知 章
執行役員	管理本部 副本部長(財務経理担当)	牧 野 外 史 彦
執行役員	管理本部 副本部長(総務人事担当)	長 利 京 美

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値をより一層高めるため、経営の健全化、効率化、透明性の向上、コンプライアンス体制の確立を図り、実効性のあるコーポレート・ガバナンスを実現していくことを基本方針としております。この基本方針のもと、「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事」を企業使命とし、株主、投資者の皆様をはじめ、お客様、従業員、社会等からの信頼を高め、「存在を必要とされる企業」となるべく、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(経営管理体制の状況)

当社は、監査役制度採用会社であります。経営の意思決定機関である取締役会は、有価証券報告書提出日現在取締役10名（うち社外取締役2名）から構成されており、原則として月1回の開催のほか、必要に応じて随時開催しており、経営に関する重要事項は全て取締役会で協議決定しております。なお、取締役については、20名以内とする旨定款で定めており、経営環境の変化に対する機動性を高めるために、任期を1年としております。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。また、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、また、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結することができる旨、定款で定めております。

当社は機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、取締役会決議により定めることとする旨、また、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(内部統制システムの整備の状況)

取締役会が決議した内部統制システムの基本方針に基づき、取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他当社グループ全体の業務の適正を確保する体制の強化を図り、会社業務の執行の公平性、透明性及び効率性を確保するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化並びに企業クオリティの向上を図ります。

(監査役監査、会計監査及び内部監査の状況)

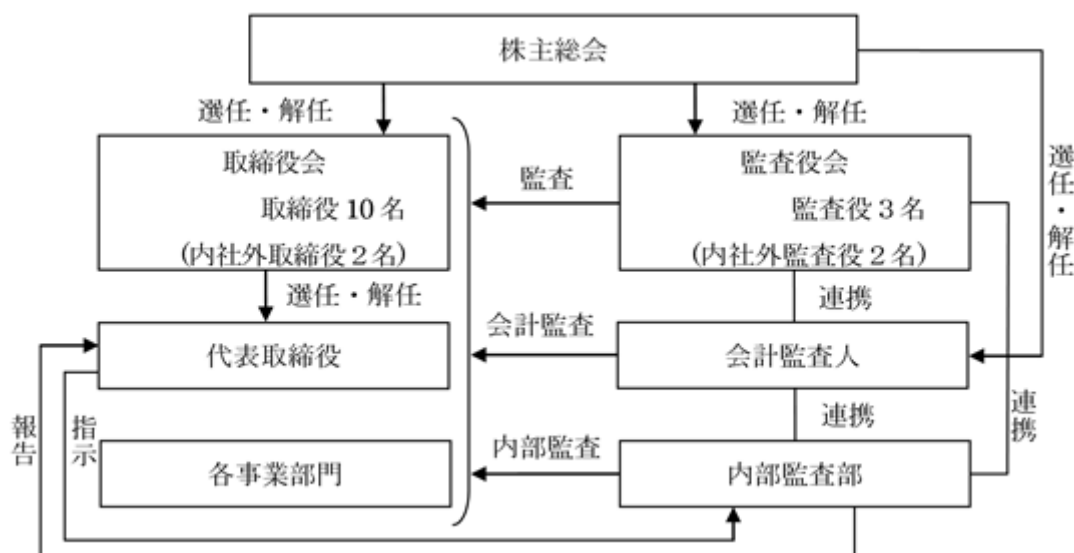
経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。また、有価証券報告書提出日現在監査役は3名で、そのうち2名は社外監査役であります。社外監査役につきましては、社内取締役と直接利害関係のない、弁護士及び公認会計士の資格を有する有識者から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。なお、社外監査役馬場竹彦氏及び社外監査役萩元美恵野氏は、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査により、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査は有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、監査結果及び指摘等に関する報告について十分な説明を受けております。

内部監査につきましては、当社では職務権限規程に基づき社内ルールを設け、業務執行の担当部署、役員・従業員の責任を明確化しております。また、独立組織である内部監査部を設置し、当社及び連結子会社を対象として、リスクマネジメント、業務の有効性・効率性、コンプライアンス、適切な財務報告の観点から、内部監査規程に則って客観的な定例監査を行っております。

(監督・監査における連携等)

監査役及び会計監査人並びに内部監査部は、年間予定等の定期的打合せを含め、共有が必要な事項について随時情報の交換を行い、必要に応じて監査役は会計監査人及び内部監査部に対して監査役会への出席を求めることができる体制としており、相互の連携を高めております。また、社外監査役は、監査役会が定めた監査方針及び計画に基づき、監査業務を行っており、監査役会において各監査役より報告を受け協議するほか、取締役会に出席し適宜意見を表明しております。

会社の機関・内部統制の関係は以下の図のとおりであります。



(現状の体制を採用している理由)

当社は、コーポレート・ガバナンスに期待されている「適正かつ効率的な業務執行」及び「適切な監督機能」という二つの大きな側面から、取締役会が監査役会等と連携する体制を採用しております。

「適正かつ効率的な業務遂行」の側面においては、取締役会による迅速な意思決定が可能であるという点で効率性が高く、「適切な監督機能」の側面においては、社内監査役に加えて、弁護士として豊富な知見を有する監査役及び公認会計士として豊富な知見を有する監査役をそれぞれ社外監査役として選任することにより、業務執行に係る機関に対し、外部からの経営監視機能が十分なチェックが行われるという点で、監督機能が高いものと判断しております。

(コンプライアンス)

当社のすべての役職員は、職務の遂行に際し遵守すべき基本原則を掲げた「新日本科学コンプライアンス行動指針」に基づき、常に高い倫理観を維持し、適正な職務の遂行を図ります。また、社内外に設置されているコンプライアンスに係る内部通報制度の適切な運用を図り、法令違反その他のコンプライアンスに係わる問題、事故の早期発見・対処に取り組んでおります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、GLPやGCP等の法的規制に準拠して受託試験を進めることが必要となっており、受託試験の実施内容の適法性や品質について、専門にその内容の監査を行う信頼性保証部を設置しております。また、前臨床事業に関わる施設等の安全な管理運営を図るために、施設のセキュリティ管理に精通したシステム管理室を設置しております。

子会社の運営方針の決定や重要な研究開発、設備投資、投融資等の意思決定にあたっては、経営戦略会議において、事業戦略上の目的とリスクについての状況の把握をふまえて十分な検討を行っております。

また、業務の執行にあたっては必要な権限者の承認を得て実行する体制を整えており、リスク管理を重視した体制を構築しております。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181,824	181,824				8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,124	10,124				1
社外役員	12,600	12,600				4

(注) 上記役員報酬の他に、当社代表取締役会長兼社長永田良一は、連結子会社SNBL U.S.A.,Ltd.からの報酬として、6,664千円を受けております。当該報酬は米国内での円滑な業務執行のために支払われているものであります。

- ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
23,612	4名	使用人兼務取締役の使用人分給与であります。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、各取締役の報酬額は、取締役会において決定しております。取締役会で代表取締役会長兼社長に一任するとの決議がされた場合も、代表取締役会長兼社長の独断で決定するのではなく、人事、経理等を担当する取締役が報酬に関する内規の原案を作成の上、代表取締役会長兼社長に提出して、担当取締役等と協議して支払基準を作成しております。また、監査役報酬等の額については、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

会計監査の体制

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定有限責任社員	増田 靖	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	山田 尚宏	

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 4名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役福元紳一氏は、弁護士として法的観点から豊富な知見を有していることから、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役山下隆氏は、税理士、公認会計士として豊富な知見を有していることから、社外取締役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役馬場竹彦氏は、弁護士として法的観点から豊富な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役萩元美恵野氏は、税理士、公認会計士として豊富な知見を有していることから、社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、社外監査役の馬場竹彦氏及び萩元美恵野氏の当社株式の所有数は、「5 役員の状況」に記載のとおりでございますが、その他当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	129,580	145,965	-	-	321	-
上記以外の株式	17,458,662	15,106,138	-	9,043,715	14,688,108	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	48,071	-	47,595	-
連結子会社	-	-	-	-
計	48,071	-	47,595	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、非監査報酬として653千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容を検討、協議し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該財団等が主催する研修・セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,418,668	5,312,711
受取手形及び売掛金	2,843,031	2,556,050
有価証券	28,333	-
たな卸資産	3 6,965,641	3 6,439,469
繰延税金資産	291,173	152,303
その他	602,686	838,248
貸倒引当金	3,585	8,689
流動資産合計	18,145,949	15,290,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 21,064,905	1, 2 18,618,326
減価償却累計額	10,308,007	10,235,053
建物及び構築物(純額)	10,756,897	8,383,272
機械装置及び運搬具	1, 2 3,521,468	1, 2 3,414,512
減価償却累計額	2,045,462	2,072,939
機械装置及び運搬具(純額)	1,476,006	1,341,572
工具、器具及び備品	1, 2 8,004,890	1, 2 7,641,968
減価償却累計額	6,822,650	6,714,569
工具、器具及び備品(純額)	1,182,239	927,398
土地	1 2,922,700	1 2,814,779
リース資産	1,337,181	1,588,907
減価償却累計額	768,430	976,842
リース資産(純額)	568,750	612,065
建設仮勘定	197,982	575,153
有形固定資産合計	17,104,576	14,654,241
無形固定資産	371,133	288,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 19,073,651	1, 4 26,069,762
長期貸付金	1,060,176	1,044,086
繰延税金資産	15,710	11,431
その他	486,252	259,012
貸倒引当金	4,415	9,014
投資その他の資産合計	20,631,375	27,375,279
固定資産合計	38,107,085	42,318,284
資産合計	56,253,034	57,608,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,735	84,630
短期借入金	1,561,557,671	1,561,523,878
未払法人税等	175,946	182,144
1年内償還予定の社債	50,000	-
前受金	5,742,169	5,887,064
事業整理損失引当金	17,932	18,031
その他	2,045,443	2,307,148
流動負債合計	19,675,898	20,002,896
固定負債		
長期借入金	1,610,806,133	1,606,924,257
リース債務	492,267	484,712
繰延税金負債	2,693,224	3,890,294
その他	112,086	90,561
固定負債合計	14,103,711	11,389,825
負債合計	33,779,610	31,392,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金	10,362,434	10,362,434
利益剰余金	8,260,335	12,058,970
自己株式	170	170
株主資本合計	11,780,999	7,982,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,337,162	19,790,222
為替換算調整勘定	1,683,452	1,613,907
その他の包括利益累計額合計	10,653,709	18,176,314
新株予約権	16,574	-
非支配株主持分	22,140	56,977
純資産合計	22,473,424	26,215,656
負債純資産合計	56,253,034	57,608,379

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,244,496	16,600,550
売上原価	12,884,249	11,396,418
売上総利益	4,360,247	5,204,132
販売費及び一般管理費		
役員報酬	258,302	275,641
給料及び手当	1,999,539	1,882,066
退職給付費用	35,733	18,009
福利厚生費	338,818	316,767
保険料	28,909	29,654
消耗品費	71,860	82,755
賃借料	128,859	130,058
減価償却費	251,330	244,530
旅費交通・車両費	199,529	186,402
支払手数料	717,176	607,442
飼育動物維持管理費	597,273	567,340
研究開発費	4,600,603	4,518,395
貸倒引当金繰入額	7,031	13,724
その他	917,786	1,028,813
販売費及び一般管理費合計	6,152,753	5,901,604
営業損失()	1,792,506	697,471
営業外収益		
受取利息	15,101	9,067
受取配当金	2,456	0
為替差益	28,348	-
投資有価証券売却益	76,937	-
受取賃貸料	94,915	70,272
持分法による投資利益	12,094	637,888
補助金収入	8,812	8,664
その他	102,383	126,533
営業外収益合計	341,050	852,426
営業外費用		
支払利息	378,116	374,004
為替差損	-	427,478
支払手数料	214,635	141,154
その他	61,316	25,399
営業外費用合計	654,068	968,036
経常損失()	2,105,524	813,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 6,868	1 1,791
持分変動利益	784,436	136,387
投資有価証券売却益	159,328	183
関係会社株式売却益	466,028	340,817
その他	35,816	1,309
特別利益合計	1,452,478	480,491
特別損失		
固定資産売却損	2 2,591	2 237
固定資産除却損	3 6,020	3 58,195
減損損失	5 11,843	5 217,916
費用清算損	-	174,210
投資有価証券評価損	27,699	-
関係会社株式売却損	54,380	697,211
その他	9,111	27,631
特別損失合計	111,646	1,175,403
税金等調整前当期純損失()	764,692	1,507,993
法人税、住民税及び事業税	183,540	97,136
法人税等調整額	55,759	1,916,097
法人税等合計	127,781	2,013,233
当期純損失()	892,473	3,521,227
非支配株主に帰属する当期純利益	23,465	34,721
親会社株主に帰属する当期純損失()	915,938	3,555,948

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失()	892,473	3,521,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,138,861	7,453,059
為替換算調整勘定	394,318	29,752
持分法適用会社に対する持分相当額	43,219	40,204
その他の包括利益合計	5,701,323	7,523,016
包括利益	4,808,849	4,001,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,788,062	3,966,656
非支配株主に係る包括利益	20,787	35,132

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,452	9,743,852	7,331,876	170	11,473,257
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			915,938		915,938
新株の発行	617,618	617,618			1,235,236
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		964			964
連結範囲の変動			12,519		12,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	617,618	618,582	928,458	-	307,742
当期末残高	9,679,070	10,362,434	8,260,335	170	11,780,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,198,301	1,248,592	4,949,708	24,000	27,805	16,474,771
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						915,938
新株の発行						1,235,236
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						964
連結範囲の変動						12,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,138,861	434,859	5,704,001	7,425	5,664	5,690,910
当期変動額合計	6,138,861	434,859	5,704,001	7,425	5,664	5,998,652
当期末残高	12,337,162	1,683,452	10,653,709	16,574	22,140	22,473,424

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,679,070	10,362,434	8,260,335	170	11,780,999
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			3,555,948		3,555,948
持分法の適用範囲の変動			242,686		242,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,798,634	-	3,798,634
当期末残高	9,679,070	10,362,434	12,058,970	170	7,982,364

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,337,162	1,683,452	10,653,709	16,574	22,140	22,473,424
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						3,555,948
持分法の適用範囲の変動						242,686
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,453,059	69,545	7,522,605	16,574	34,836	7,540,867
当期変動額合計	7,453,059	69,545	7,522,605	16,574	34,836	3,742,232
当期末残高	19,790,222	1,613,907	18,176,314	-	56,977	26,215,656

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	764,692	1,507,993
減価償却費	1,545,798	1,472,814
減損損失	11,843	217,916
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,255	9,668
受取利息及び受取配当金	17,557	9,068
支払利息	378,116	374,004
為替差損益(は益)	43,627	411,971
固定資産売却損益(は益)	4,276	1,553
固定資産除却損	6,020	58,195
投資有価証券売却損益(は益)	236,266	183
投資有価証券評価損益(は益)	27,699	-
関係会社株式売却損益(は益)	411,647	356,393
持分法による投資損益(は益)	12,094	637,888
持分変動損益(は益)	784,436	136,387
売上債権の増減額(は増加)	193,146	285,802
たな卸資産の増減額(は増加)	70,700	398,328
前受金の増減額(は減少)	498,925	264,055
仕入債務の増減額(は減少)	65,571	2,323
その他	600,074	277,111
小計	933,750	1,830,863
利息及び配当金の受取額	9,746	8,879
利息の支払額	408,826	346,724
法人税等の支払額	1,384,478	148,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,807	1,344,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,018	18,635
定期預金の払戻による収入	-	19,130
有形固定資産の取得による支出	789,658	1,012,881
有形固定資産の売却による収入	106,847	2,152
無形固定資産の取得による支出	226,213	5,370
投資有価証券の取得による支出	27	-
投資有価証券の売却による収入	508,994	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 26,786	-
関係会社株式の売却による収入	-	1,815,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 4,177	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 122,459	-
貸付けによる支出	49,006	-
貸付金の回収による収入	17,394	48,285
その他	26,984	10,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,206	837,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,557,183	1,076,000
長期借入れによる収入	5,821,200	850,000
長期借入金の返済による支出	6,657,678	5,842,661
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,227,811	-
社債の償還による支出	-	50,000
非支配株主からの払込みによる収入	2,102,121	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	235,515	240,975
新株予約権の買入消却による支出	-	16,574
その他	-	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,815,122	4,224,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	152,941	87,461
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,498,166	2,129,710
現金及び現金同等物の期首残高	4,925,620	7,423,786
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,423,786	1 5,294,076

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

(株)新日本科学SMO

(株)新日本科学ファシリティーズ

SNBL Nature(株)

(株)CLINICAL STUDY SUPPORT

AXIS(株)

S N B L アセットマネジメント(株)

Bhutan Fortune(株)

(株)メディポリスエナジー

ふれあい・ささえあい(株)

(株)メディポリス

(株)GEMSEKI

SNBL U.S.A., Ltd.

University Medicines International, LLC.

Ruika Therapeutics, Inc.

新日本科学(亜州)有限公司

肇慶創薬生物科技有限公司

SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED

ANGKOR PRIMATES CENTER INC.

TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.

FREESIA HD, INC.

すべての子会社を連結しております。

アルメック(株)は(株)新日本科学臨床薬理研究所のSMO事業を承継し、(株)新日本科学SMOと商号変更し、(株)新日本科学臨床薬理研究所は(株)新日本科学ファシリティーズと商号変更しております。(株)グリフィンバイオテック、Translational Research USA, Inc.及びShin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limitedは当連結会計年度に会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

また、(株)GEMSEKIにつきましては当連結会計年度において新たに設立したため連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

福澤科技(嘉興)有限公司

(株)新日本科学PPD

Pharmaron CPC, Incは、当連結会計年度において当社の保有する株式を無議決権としたため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、上記関連会社の決算日は平成29年12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成30年1月1日から連結決算日平成30年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、University Medicines International, LLC.、Ruika Therapeutics, Inc.、新日本科学(亜州)有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.及びFREESIA HD, INC.の決算日は、平成29年12月31日です。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成30年1月1日から連結決算日平成30年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

a 商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

d 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、(株)メディポリスエナジーは定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 3年～17年

工具、器具及び備品 3年～24年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年～7年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段・・・ 金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・ 長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,285,463千円	1,720,692千円
機械装置及び運搬具	799,276	765,960
工具、器具及び備品	8,919	4,534
土地	602,294	293,251
投資有価証券	6,863,990	8,105,358
計	11,559,944	10,889,798

上記に対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	7,268,000千円	4,992,000千円
短期借入金	600,000	5,100,000
計	7,868,000	10,092,000

なお、長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

2 当連結会計年度において、保険金等の受入による圧縮記帳額は、工具、器具及び備品284千円です。

なお、有形固定資産に係る企業立地促進奨励金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	217,042千円	218,940千円
機械装置及び運搬具	7,942	9,097
工具、器具及び備品	20,566	24,491
計	245,551	252,528

連結貸借対照表計上額は圧縮記帳累計額を控除しております。

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	1,069,073千円	935,078千円
仕掛品	5,662,058	5,222,243
原材料及び貯蔵品	234,509	282,147
計	6,965,641	6,439,469

4 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	617,171千円	733,354千円

5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	1,000,000千円	7,260,000千円
借入実行残高	1,000,000	5,510,000
差引額	-	1,750,000

6 当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりです。

1 平成25年9月26日契約(当連結会計年度末残高383,000千円)

借入人の各年度の事業年度の末日（中間及び決算）における報告書等に記載される連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月期決算以降、直前の事業年度の末日（中間及び決算）の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、発生した為替評価損は、純資産の部の金額から控除する。

借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される連結の損益計算書における経常損益を、平成26年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。ただし、発生した為替評価損は経常損益から控除する。

当社の子会社である、(株)メディポリスエナジーが金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりです。

2. 平成25年9月26日契約（当連結会計年度末残高1,112,000千円）

借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の事業年度の末日の貸借対照表における純資産の金額の70%以上に維持すること。ただし、地熱発電事業開始1期目（平成27年3月期決算）を基準に平成28年3月期から適用とする。

地熱発電事業開始2期目（平成28年3月期決算）以降の各決算期時点の「DSCR(元利金支払前キャッシュフロー/貸付にかかる元利金支払額)」について1.1以上を維持すること。これを下回るおそれが判明した場合でも、親会社間取引にて調整することにより、1.1以上を維持するよう法令上及び実務上合理的な範囲で最大限努力すること。当該取組みにおいてもこれを下回ることが判明した場合、直ちにその旨をエージェントに通知し、改善計画を提出の上、貸付人の承諾を得ること。

なお、当連結会計年度において、当社は上記1.の財務制限条項に抵触しておりますが、貸付人より、期限の利益喪失につき権利を行使しないことについての合意を得ております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,992千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	1,515
土地	3,193	-
その他	1,682	276
計	6,868	1,791

2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,179千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	237
土地	1,412	-
計	2,591	237

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,373千円	38,966千円
機械装置及び運搬具	9	1,915
工具、器具及び備品	4,636	17,313
計	6,020	58,195

4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	600,603千円	518,395千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
鹿児島県指宿市	宿泊施設	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア
鹿児島県鹿児島市	研究機器等	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っており、売却予定資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。
宿泊施設につきましては、収益性の低下により投資額の回収見込みがなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216,300千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物205,146千円、機械装置及び運搬具895千円、工具、器具及び備品7,236千円、建設仮勘定2,453千円並びにソフトウェア568千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

また、研究機器等につきましては、収益性の低下により投資額の回収見込みがなくなったため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,616千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、工具、器具及び備品1,616千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,915,896千円	6,877,365千円
組替調整額	236,266	183
税効果調整前	8,679,630	6,877,181
税効果額	2,540,768	575,877
その他有価証券評価差額金	6,138,861	7,453,059
為替換算調整勘定：		
当期発生額	540,072	20,164
組替調整額	145,754	9,588
為替換算調整勘定	394,318	29,752
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	43,219	40,204
その他の包括利益合計	5,701,323	7,523,016

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,776,000	1,856,400		41,632,400

(変動事由の概要)

行使価額修正条項付第2回新株予約権の権利行使による増加 1,856,400株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308			308

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	行使価額修正条項付第2回新株予約権	普通株式	6,000,000		1,856,400	4,143,600	16,574
合計			6,000,000		1,856,400	4,143,600	16,574

(変動事由の概要)

減少の1,856,400株は行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,632,400	-	-	41,632,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	308	-	-	308

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	行使価額修正条項付第2回新株予約権	普通株式	4,143,600	-	4,143,600	-	-
合計			4,143,600	-	4,143,600	-	-

(変動事由の概要)

減少の4,143,600株は当社による取得及び消却によるものであります。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	7,418,668千円	5,312,711千円
有価証券勘定	23,333	-
預入期間が3か月を超える定期預金	18,215	18,635
現金及び現金同等物	7,423,786	5,294,076

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の売却によりSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	544,498千円
固定資産	1,298,458
流動負債	404,261
為替換算調整勘定	193,192
非支配株主からの払込収入	2,097,953
長期未収入金	269,256
その他	21,688
株式売却後の投資勘定	291,041
持分変動損益	784,436
株式の売却益	466,028
株式の売却価額	202,413
現金及び現金同等物	79,954
差引：売却による収入	122,459

株式の売却によりKoufuku International Private Limitedが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入(純額)は次のとおりであります。

流動資産	7,071千円
固定資産	115,031
流動負債	7,250
為替換算調整勘定	11,197
非支配株主持分	36,754
連結除外に伴う剰余金減少額	12,519
株式の売却損	54,380
株式の売却価額	-
現金及び現金同等物	4,177
差引：売却による支出	4,177

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにアルメック㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	170,251千円
固定資産	16,737
流動負債	21,490
固定負債	41,234
株式の購入価額	124,263
株式の購入未払金	671
現金及び現金同等物	96,805
差引：取得による支出	26,786

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金及び長期的な設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利及び為替の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券や有価証券等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,418,668	7,418,668	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,843,031	2,843,031	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,355,232	18,355,232	-
(4) 長期貸付金	1,060,176	1,129,995	69,818
(5) 買掛金	(86,735)	(86,735)	-
(6) 短期借入金	(5,864,000)	(5,864,000)	-
(7) 一年内償還予定の社債	(50,000)	(50,353)	(353)
(8) 長期借入金	(16,499,804)	(16,881,084)	(392,463)
(9) リース債務	(707,809)	(748,625)	(40,816)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,312,711	5,312,711	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,556,050	2,556,050	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	25,190,442	25,190,442	-
(4) 長期貸付金	1,044,086	1,105,849	61,762
(5) 買掛金	(84,630)	(84,630)	-
(6) 短期借入金	(6,940,000)	(6,940,000)	-
(7) 一年内償還予定の社債	-	-	-
(8) 長期借入金	(11,508,135)	(11,765,264)	(257,129)
(9) リース債務	(691,150)	(728,846)	(37,696)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
満期のある預金については期間が短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式及び債券は取引所の価格によっております。また、MMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一年以内返済予定の長期借入金は(8)長期借入金に含めております。

(7) 一年内償還予定の社債、(8) 長期借入金、並びに(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行、新規借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。なお、一年以内返済予定のリース債務は(9)リース債務に含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	129,580	145,965
関連会社株式	617,171	733,354

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	7,418,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,843,031	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの				
債券(社債)	5,000	-	-	-
長期貸付金	13,684	33,746	1,012,746	-
合 計	10,280,383	33,746	1,012,746	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	5,312,711	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,556,050	-	-	-
長期貸付金	9,057	29,792	1,005,236	-
合 計	7,877,819	29,792	1,005,236	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	5,864,000	-	-	-	-	-
社債	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	5,693,671	4,307,053	3,021,597	2,064,916	684,566	728,000
リース債務	215,542	168,572	128,238	89,644	64,025	41,786
合 計	11,823,213	4,475,626	3,149,835	2,154,560	748,591	769,786

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内(千円)	2年超 3年以内(千円)	3年超 4年以内(千円)	4年超 5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	6,940,000	-	-	-	-	-
長期借入金	4,583,878	3,313,463	2,174,753	708,040	96,000	632,000
リース債務	206,437	167,185	126,582	99,996	59,648	31,299
合 計	11,730,315	3,480,648	2,301,336	808,037	155,648	663,299

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	18,326,898	1,074,873	17,252,025
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,326,898	1,074,873	17,252,025
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	5,000	5,000	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	23,333	23,333	-
	小計	28,333	28,333	-
合計		18,355,232	1,103,206	17,252,025

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	25,190,442	1,060,913	24,129,529
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	25,190,442	1,060,913	24,129,529
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25,190,442	1,060,913	24,129,529

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
株式	508,994	236,266	-
合計	508,994	236,266	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
株式	183	183	-
合計	183	183	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損（前連結会計年度27,699千円）を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	284,288	71,432	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	71,432	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

- 採用している退職給付制度の概要
当社（連結子会社への出向者を含む。）及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
- 退職給付債務及びその他に関する事項
退職給付債務については、該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
確定拠出年金掛金支払額	101,666千円	84,335千円
退職給付費用	101,666	84,335

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	5,598,022千円	4,177,434千円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,420	4,835
棚卸資産評価減否認	189,348	141,631
投資有価証券等評価損否認	32,514	32,514
事業分離における移転利益	2,041,136	1,571,450
連結子会社の投資に係る一時差異	98,980	-
未払費用否認	252,382	235,370
長期前払費用否認	4,701	-
前受金否認	184,403	142,606
減損損失否認	131,845	186,005
その他	390,038	212,245
繰延税金資産小計	8,925,794	6,704,094
評価性引当額	6,261,084	6,039,614
繰延税金資産合計	2,664,710	664,480
繰延税金負債		
減価償却不足額等	136,187	52,054
その他有価証券評価差額金	4,914,863	4,338,985
繰延税金負債合計	5,051,050	4,391,039
繰延税金資産(負債)の純額	2,386,340	3,726,559

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社は、平成29年8月31日開催の取締役会にて、当社の連結子会社であるSNBL U.S.A, Ltd.(以下「SNBL USA」)がテキサス州にて動物輸入検疫/飼育事業を運営しているScientific Resource Center(以下「SRC」)をOrient BioResource Center, Inc.として分社化し、同社をOrient Bio Inc.(以下「OrientBio社」)に売却することを決議し、平成29年9月1日付で実施致しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

OrientBio社

(2) 分離した事業の内容

SRC事業(Orient BioResource Center, Inc.)

(3) 事業分離を行った主な理由

今般韓国を拠点にアジアにおいて、実験動物販売などを幅広く展開するOrientBio社からSRCの事業を継承したいという申し出がありました。OrientBio社は、自社の動物繁殖場のネットワークを活用しながら、米国での動物輸入事業および動物販売事業などを展開したいとの計画があり、双方で十分に検討を重ねた結果、弊社は同事業を分社独立させ、新たにOrientBio社のもとで事業成長を図る事に合意しました。

なお、今回のSRC事業の分社独立により、SNBL USAは研究受託事業に専念でき、固定費の負担軽減等含めて、効率的な経営体制が構築できます。

(4) 事業分離日

平成29年9月1日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却損 681,376千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 1,783,076千円

資産合計 1,783,076千円

(3) 会計処理

Orient BioResource Center, Inc.の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

前臨床事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 42,162千円

営業損失() 82,291千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者(CEO)が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品開発のプロセス別に事業単位を構成しており、「前臨床事業」、「臨床事業」、「トランスレーショナル リサーチ事業」及び「メディポリス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「前臨床事業」は、製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「臨床事業」は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナル リサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発及び大学、パイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。「メディポリス事業」は、宿泊施設運営及び地熱発電事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	12,905,173	3,649,068	24,167	662,016	17,240,426	4,070	17,244,496	-	17,244,496
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,319	-	600	16,510	55,430	96,740	152,170	152,170	-
計	12,943,493	3,649,068	24,767	678,527	17,295,856	100,810	17,396,667	152,170	17,244,496
セグメント利益又は 損失()	1,714,619	276,434	250,783	158,958	1,847,927	10,202	1,837,725	45,219	1,792,506
セグメント資産	23,437,668	1,941,806	5,840	1,594,566	26,979,881	870,869	27,850,751	28,402,283	56,253,034
その他の項目									
減価償却費	1,356,712	48,070	353	104,947	1,510,084	35,713	1,545,798	-	1,545,798
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	861,936	19,270	4,031	37,429	922,667	2,439	925,107	-	925,107

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失の調整額45,219千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額28,402,283千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,904,878	1,741,530	39,687	912,459	16,598,555	1,995	16,600,550	-	16,600,550
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	70,364	-	-	34,896	105,260	106,461	211,722	211,722	-
計	13,975,242	1,741,530	39,687	947,356	16,703,816	108,457	16,812,273	211,722	16,600,550
セグメント利益又は 損失()	623,505	127,425	245,819	12,180	729,719	45,637	684,081	13,390	697,471
セグメント資産	20,901,067	1,396,016	78	1,624,726	23,921,888	856,782	24,778,671	32,829,707	57,608,379
その他の項目									
減価償却費	1,324,269	18,808	-	112,737	1,455,815	16,998	1,472,814	-	1,472,814
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,003,469	1,230	1,616	265,581	1,271,897	2,260	1,274,157	-	1,274,157

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。
2. セグメント利益又は損失の調整額 13,390千円は、セグメント間取引消去40,351千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 53,741千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額32,829,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
10,832,700	5,690,908	720,887	17,244,496

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
8,623,703	6,966,728	1,514,144	17,104,576

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
11,732,159	4,024,964	843,427	16,600,550

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ合衆国	その他	合計
8,179,245	5,110,908	1,364,087	14,654,241

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計		
減損損失	8,164	-	3,678	-	11,843	-	11,843

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計		
減損損失	-	-	1,616	216,300	217,916	-	217,916

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	(株)新日本科 学 P P D	東京都 中央区	2,486,269	臨床 事業	(所有) 直接 49.0	役員の 兼務	-	-	長期貸 付金	990,423

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付については、市場金利や財政状況等を勘案して合理的に利率を決定しております。
なお、担保の被提供はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)新日本科学 P P D であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,775,294千円
固定資産合計	8,594,103千円
流動負債合計	2,187,424千円
固定負債合計	1,951,107千円
純資産合計	8,230,865千円
売上高	5,168,188千円
税引前当期純損失金額	345,223千円
当期純損失金額	354,873千円

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株新日本科学 P P D	東京都中央区	2,681,377	臨床事業	(所有) 直接 40.0	役員 の 兼務	関係会社株式の売却 売却代金 売却益	796,429 340,817	長期貸付金	990,423

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の貸付については、市場金利や財政状況等を勘案して双方合意の上、利率を決定しております。

なお、担保の被提供はありません。

2 関係会社株式の売却価格は、双方協議の上、決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は株新日本科学 P P D であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,170,475千円
固定資産合計	8,242,855千円
流動負債合計	2,461,149千円
固定負債合計	1,955,713千円
純資産合計	8,996,468千円
売上高	7,382,337千円
税引前当期純利益金額	1,200,087千円
当期純利益金額	1,171,745千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	538円88銭	628円33銭
1株当たり当期純損失()	22円18銭	85円41銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、かつ潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,473,424	26,215,656
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,434,709	26,158,679
差額の内訳(千円)		
新株予約権	16,574	-
非支配株主持分	22,140	56,977
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	41,632	41,632

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	915,938	3,555,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	915,938	3,555,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,287	41,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年6月9日の取締役会決議に基づく第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権(目的となる株式の種類及び株式数:普通株式4,143,600株)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱新日本科学 ファシリティー ズ	第2回無担保社債 (鹿児島銀行保証付)	平成26年12月25日	50,000 (50,000)	-	1.09	なし	平成29年12月25日
合計	-	-	50,000 (50,000)	-	-	-	-

(注) ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,864,000	6,940,000	1.72	
一年以内に返済予定の長期借入金	5,693,671	4,583,878	1.71	
一年以内に返済予定のリース債務	215,542	206,437	3.24	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	10,806,133	6,924,257	1.89	平成31年7月1日～ 平成41年9月25日
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	492,267	484,712	3.25	平成31年4月20日～ 平成37年1月20日
その他有利子負債	-	-	-	
合計	23,071,614	19,139,285	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,313,463	2,174,753	708,040	96,000
リース債務	167,185	126,582	99,996	59,648
合計	3,480,648	2,301,336	808,037	155,648

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,375,322	7,552,892	11,495,901	16,600,550
税金等調整前 四半期(当期)純損失 (千円)	600,636	1,558,581	1,374,656	1,507,993
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (千円)	604,411	1,650,261	1,941,395	3,555,948
1株当たり 四半期(当期)純損失 (円)	14.51	39.63	46.63	85.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失 (円)	14.51	25.12	6.99	38.78

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,775,557	3,211,635
受取手形	7,234	-
売掛金	1,922,264	1,900,314
たな卸資産	4 3,083,084	4 2,960,851
繰延税金資産	265,897	113,271
その他	509,523	831,536
貸倒引当金	3,124	2,779
流動資産合計	11,560,438	9,014,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 3,434,457	1, 3 3,208,570
構築物	1, 3 483,106	1, 3 467,809
機械及び装置	3 15,435	3 16,170
車両運搬具	1,573	15,818
器具及び備品	3 384,944	3 292,869
土地	1 1,414,054	1 1,414,054
リース資産	556,860	572,946
建設仮勘定	90,935	27,470
有形固定資産合計	6,381,367	6,015,709
無形固定資産		
ソフトウェア	57,900	41,750
リース資産	53,124	41,764
その他	9,991	9,682
無形固定資産合計	121,015	93,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,583,242	1 15,252,104
関係会社株式	4,332,260	2,026,333
長期貸付金	8,634,038	17,657,239
その他	434,199	154,747
貸倒引当金	176,719	185,993
投資その他の資産合計	30,807,022	34,904,431
固定資産合計	37,309,404	41,013,338
資産合計	48,869,843	50,028,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,427	37,261
短期借入金	1,658,640,000	1,666,930,000
1年内返済予定の長期借入金	1,755,579,162	1,744,469,038
未払金	339,618	431,894
未払費用	583,884	675,335
未払法人税等	59,105	58,774
前受金	2,877,294	3,016,360
その他	343,601	354,901
流動負債合計	15,711,094	15,973,566
固定負債		
長期借入金	1,799,513,951	1,757,444,913
リース債務	484,650	463,757
資産除去債務	16,317	12,873
繰延税金負債	3,255,322	4,323,945
その他	12,883	12,883
固定負債合計	13,283,125	10,558,372
負債合計	28,994,220	26,531,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,679,070	9,679,070
資本剰余金		
資本準備金	10,361,470	10,361,470
資本剰余金合計	10,361,470	10,361,470
利益剰余金		
利益準備金	8,600	8,600
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,119,807	6,901,543
利益剰余金合計	12,111,207	6,892,943
自己株式	170	170
株主資本合計	7,929,162	13,147,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,929,885	10,348,801
評価・換算差額等合計	11,929,885	10,348,801
新株予約権	16,574	-
純資産合計	19,875,622	23,496,228
負債純資産合計	48,869,843	50,028,167

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,919,539	10,708,061
売上原価	6,333,966	6,358,054
売上総利益	3,585,572	4,350,007
販売費及び一般管理費		
役員報酬	192,499	204,549
給料及び手当	763,716	855,885
退職給付費用	13,566	13,555
福利厚生費	138,967	165,442
保険料	5,918	6,206
消耗品費	29,573	51,894
賃借料	150,694	149,981
減価償却費	113,406	131,737
旅費交通・車両費	130,453	141,310
支払手数料	627,601	688,810
飼育動物維持管理費	467,974	445,550
研究開発費	444,427	328,008
貸倒引当金繰入額	-	6,991
その他	579,892	756,581
販売費及び一般管理費合計	3,658,692	3,946,507
営業利益又は営業損失()	73,119	403,500
営業外収益		
受取利息	170,864	185,322
投資有価証券売却益	76,937	-
受取配当金	2,456	-
経営管理料	46,703	35,097
為替差益	35,215	-
その他	159,445	126,681
営業外収益合計	491,623	347,100
営業外費用		
支払利息	330,923	344,714
為替差損	-	462,245
支払手数料	214,635	141,154
その他	18,798	19,475
営業外費用合計	564,358	967,590
経常損失()	145,853	216,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,193	-
投資有価証券売却益	159,328	9,043,715
関係会社株式売却益	202,413	796,429
関係会社貸倒引当金戻入額	982,700	-
その他	-	1,305
特別利益合計	1,347,636	9,841,449
特別損失		
固定資産除却損	2,380,1	2,43,379
減損損失	11,843	217,916
固定資産売却損	1,412	-
投資有価証券評価損	27,699	-
関係会社株式評価損	5,723,259	360,597
関係会社債務保証損失	111,334	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	4,675
関係会社株式売却損	-	1,949,324
その他	8,684	16,688
特別損失合計	5,888,035	2,592,582
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,686,253	7,031,877
法人税、住民税及び事業税	55,214	16,486
法人税等調整額	69,559	1,797,126
法人税等合計	14,344	1,813,613
当期純利益又は当期純損失()	4,671,908	5,218,264

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,184,032	16.6	1,239,711	17.6
労務費	1	3,306,891	46.2	3,123,278	44.3
経費	2	2,663,337	37.2	2,692,754	38.1
当期総製造費用		7,154,260	100.0	7,055,745	100.0
期首半製品・仕掛品 たな卸高		3,038,666		2,921,865	
合計		10,192,927		9,977,611	
他勘定振替高	3	937,095		818,726	
期末半製品・仕掛品 たな卸高		2,921,865		2,800,830	
売上原価		6,333,966		6,358,054	

1 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
給与及び手当	2,482,965千円	2,318,802千円
福利厚生費	435,718千円	432,544千円

2 主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	247,783千円	374,340千円
消耗品費	447,576千円	417,103千円
薬品費	409,960千円	382,942千円
減価償却費	647,472千円	595,022千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	406,172千円	277,733千円
飼育動物維持管理費	467,974千円	445,550千円
経費	62,948千円	95,442千円
合計	937,095千円	818,726千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,061,452	9,743,852	9,743,852	8,600	7,447,898	7,439,298
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失（ ）					4,671,908	4,671,908
新株の発行	617,618	617,618	617,618			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	617,618	617,618	617,618	-	4,671,908	4,671,908
当期末残高	9,679,070	10,361,470	10,361,470	8,600	12,119,807	12,111,207

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	170	11,365,835	6,129,325	6,129,325	24,000	17,519,160
当期変動額						
当期純利益又は当期純 損失（ ）		4,671,908				4,671,908
新株の発行		1,235,236				1,235,236
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			5,800,560	5,800,560	7,425	5,793,135
当期変動額合計	-	3,436,672	5,800,560	5,800,560	7,425	2,356,462
当期末残高	170	7,929,162	11,929,885	11,929,885	16,574	19,875,622

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,679,070	10,361,470	10,361,470	8,600	12,119,807	12,111,207
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失（ ）					5,218,264	5,218,264
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	5,218,264	5,218,264
当期末残高	9,679,070	10,361,470	10,361,470	8,600	6,901,543	6,892,943

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	170	7,929,162	11,929,885	11,929,885	16,574	19,875,622
当期変動額						
当期純利益又は当期純 損失（ ）		5,218,264				5,218,264
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,581,084	1,581,084	16,574	1,597,658
当期変動額合計	-	5,218,264	1,581,084	1,581,084	16,574	3,620,605
当期末残高	170	13,147,427	10,348,801	10,348,801	-	23,496,228

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等による時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品及び製品
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 原材料
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (3) 仕掛品
個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - (4) 貯蔵品
最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
構築物	3年～60年
機械及び装置	4年～15年
器具及び備品	3年～24年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却によっております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・長期借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。

原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	2,955,338千円	1,428,018千円
構築物	123,701	100,065
土地	532,895	223,852
投資有価証券	5,990,754	6,968,367
計	9,602,689	8,720,303

上記に対応する債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金	6,060,000千円	3,880,000千円
短期借入金	600,000	5,100,000
計	6,660,000	8,980,000

なお、長期借入金には一年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
SNBL U.S.A., Ltd.	42,457千円	30,438千円

- 3 当事業年度において、保険金等の受入による圧縮記帳額は、器具及び備品284千円です。
なお、有形固定資産に係る企業立地促進奨励金及び保険金の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	172,953千円	174,851千円
構築物	44,088	44,088
機械及び装置	7,942	9,097
器具及び備品	20,566	24,491
計	245,551	252,528

貸借対照表計上額は圧縮記帳額を控除しております。

- 4 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	693,657千円	906,892千円
仕掛品	2,228,207	1,893,938
原材料及び貯蔵品	161,218	160,020
計	3,083,084	2,960,851

- 5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	825,684千円	517,025千円
長期金銭債権	8,579,535	17,609,173
短期金銭債務	29,353	31,869

- 6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	1,000,000千円	7,240,000千円
借入実行残高	1,000,000	5,500,000
差引額	-	1,740,000

- 7 財務制限条項

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりです。

1. 平成25年9月26日契約（当事業年度末残高383,000千円）

借入人の各年度の事業年度の末日（中間及び決算）における報告書等に記載される連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月期決算以降、直前の事業年度の末日（中間及び決算）の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、発生した為替評価損は、純資産の部の金額から控除する。

借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される連結の損益計算書における経常損益を、平成26年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。ただし発生した為替評価損は経常損益から控除する。

なお、当事業年度において、当該財務制限条項に抵触しておりますが、貸付人より、期限の利益喪失につき権利を行使しないことについての合意を得ております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	460,023千円	331,162千円
仕入高及び外注費	903,484	905,415
販売費及び一般管理費	309,434	341,336
営業取引以外の取引高(注1)	257,805	10,296,205

(注)1 当事業年度における営業取引以外の取引高には、SNBL U.S.A., Ltd.へWAVE Life Sciences LTD.の株式を売却したことによる投資有価証券売却益9,043,531千円が含まれております。

2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	1,187千円	36,830千円
構築物	-	265
機械及び装置	9	-
車両運搬具	0	0
器具及び備品	2,604	6,283
計	3,801	43,379

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式2,026,333千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式4,332,260千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	153,767千円	57,500千円
棚卸資産評価減否認	118,387	109,652
投資有価証券評価損否認	32,514	32,514
関係会社株式評価損否認	5,757,658	3,745,860
事業分離における移転利益	1,480,227	1,138,657
未払費用否認	124,236	136,846
長期前払費用否認	4,701	-
繰越欠損金	-	243,127
減損損失否認	131,845	186,005
その他	80,189	124,774
繰延税金資産小計	7,883,528	5,774,939
評価性引当額	5,957,164	5,644,306
繰延税金資産合計	1,926,364	130,633
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	925	2,321
その他有価証券評価差額金	4,914,863	4,338,985
繰延税金負債合計	4,915,789	4,341,307
繰延税金資産(負債)の純額	2,989,425	4,210,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	-	30.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.7
住民税均等割	-	0.2
評価性引当額	-	4.5
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	25.8

前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	9,511,360	213,188	325,057 (171,376)	230,869	9,399,491	6,190,921
構築物	1,505,769	74,457	35,255 (33,769)	55,718	1,544,972	1,077,162
機械及び装置	759,108	7,750	895 (895)	6,118	765,962	749,791
車両運搬具	66,386	36,864	883	22,618	102,367	86,548
器具及び備品	5,042,930	104,408	149,950 (8,852)	184,276	4,997,388	4,704,518
土地	1,414,054	-	-	-	1,414,054	-
リース資産	1,319,010	217,391	-	201,305	1,536,402	963,456
建設仮勘定	90,935	26,378	89,843 (2,453)	-	27,470	-
有形固定資産計	19,709,556	680,439	601,886 (217,348)	700,907	19,788,109	13,772,399
無形固定資産						
ソフトウェア	760,771	9,738	568 (568)	20,303	769,941	728,190
リース資産(無形)	65,456	-	-	11,360	65,456	23,692
その他	9,991	2,046	2,355	-	9,682	-
無形固定資産計	836,218	11,785	2,923 (568)	31,663	845,080	751,882

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。
2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
器具及び備品 鹿児島 安全性研究所の試験設備等 81,127千円
器具及び備品 鹿児島 指宿ベイヒルズ宿泊施設備品 11,362千円
建物 鹿児島 指宿社員寮及び指宿ベイヒルズの改修工事等 161,944千円
建物 東京 東京本社内装工事等 22,690千円
リース資産 鹿児島 安全性研究所の試験設備等 198,141千円
リース資産 和歌山 薬物代謝分析センターの試験設備等 19,250千円
3. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	3,124	2,779	3,124	2,779
貸倒引当金(長期)	176,719	11,671	2,397	185,993
計	179,843	14,451	5,521	188,773

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式(注)1の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)2
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集様式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.snbl.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第44期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第44期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第45期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日 関東財務局長に提出
（第45期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日 関東財務局長に提出
（第45期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令平成29年6月30日 関東財務局長に提出
第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社新日本科学の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社新日本科学が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月27日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 靖

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 尚宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社新日本科学の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。